

令和 4 年 度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝 塚 市 監 査 委 員

令和4年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和4年度宝塚市水道事業会計決算

令和4年度宝塚市下水道事業会計決算

令和4年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和5年6月1日から令和5年7月28日まで

監査委員審査実施日 : 令和5年7月28日

監査委員審査実施場所 : 2-4会議室

5 審査の結果

決算諸表は、概ね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

- 6 その他必要と認める事項
特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予算執行状況		
1	収益的収入及び支出	1
2	資本的収入及び支出	2
3	一般会計からの繰入金	3
第2	経営成績		
1	業務実績	4
2	損益計算書	4
3	供給単価・給水原価	7
4	経営分析	9
第3	財政状態		
1	貸借対照表	10
2	キャッシュ・フロー計算書	14
第4	意見及び指摘事項	15
第5	むすび	24
	(資料)	26

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予算執行状況		
1	収益的収入及び支出	31
2	資本的収入及び支出	32
3	一般会計からの繰入金	33
第2	経営成績		
1	業務実績	34
2	損益計算書	34
3	下水道使用料単価・汚水処理原価	37
4	経営分析	38
第3	財政状態		
1	貸借対照表	39
2	キャッシュ・フロー計算書	43
第4	意見及び指摘事項	44
第5	むすび	54
	(資料)	56

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	6 1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	6 2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	6 3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	6 4
2	損 益 計 算 書	6 6
3	経 営 分 析	7 1
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	7 2
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	7 5
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	7 6
第5	む す び	8 4
	(資 料)	8 6

文中及び表中の表示等について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 4 表中「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業規模の企業集計
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業の平均
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市の平均

水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,861,488,000	3,787,784,831	△73,703,169	98.1
営業外収益	909,718,000	829,514,735	△80,203,265	91.2
特別利益	1,000,000	106,275,815	105,275,815	10,627.6
合計	4,772,206,000	4,723,575,381	△48,630,619	99.0

収益的収入の予算執行率は、99.0%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）35億7,053万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億6,070万円、他会計補助金2億5,346万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入1億514万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	5,087,472,000	4,893,005,970	29,086,000	165,380,030	96.7
営業外費用	315,884,000	204,240,019	0	111,643,981	64.7
特別損失	4,904,000	3,459,774	0	1,444,226	70.6
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	5,428,260,000	5,100,705,763	29,086,000	298,468,237	94.5

収益的支出の予算執行率は、94.5%です。

営業費用の主なものは、受水費14億4,846万円、減価償却費12億3,574万円、原水及び浄水費8億4,299万円、配水及び給水費7億4,290万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億7,425万円です。

特別損失は、過年度損益修正損345万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分	項目	予算額		決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	
		(A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額				継続費通次繰越額に係る財源充当額
企業債		3,765,800,000	1,100,000,000	0	1,181,100,000	△2,584,700,000	31.4
国庫補助金		19,158,000	5,278,000	0	18,692,000	△466,000	97.6
他会計負担金		27,677,000	11,677,000	0	9,532,215	△18,144,785	34.4
工事負担金		45,300,000	18,300,000	0	28,658,020	△16,641,980	63.3
貸付金返還金		250,000,000	0	0	250,000,000	0	100.0
固定資産売却代金		0	0	0	716,295	716,295	—
合計		4,107,935,000	1,135,255,000	0	1,488,698,530	△2,619,236,470	36.2

資本的収入の予算執行率は、36.2%です。

収入の主なものは、企業債11億8,110万円、貸付金返還金2億5,000万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	執行率 (B)/(A)
企業債償還金	755,946,000	755,945,449	0	0	551	100.0	
投資	800,000,000	300,000,000	0	0	500,000,000	37.5	
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0	
合計		6,283,243,000	3,006,557,618	1,392,322,000	0	1,884,363,382	47.9

資本的支出の予算執行率は、47.9%です。

支出の主なものは、建設改良費19億5,061万円、企業債償還金7億5,594万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は13億9,232万円で、前年度より9,335万円(6.3%)減少しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,385万円(前年度支出の財源に充当する令和3年同意済企業債の借入額1,600万円を除く。)は、損益勘定留保資金11億720万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,215万円で補填し、不足する額2億7,450万円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未借入分2億7,450万円をもって令和5年度に措置するものとしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明	予算額	繰入額		
		令和4年度	令和4年度	令和3年度	増減
収益的収入	斑状歯対策（基準外）	5,400,000	5,046,470	6,740,723	△ 1,694,253
	消火栓修繕工事負担金	5,000,000	892,815	4,653,495	△ 3,760,680
	児童手当経費	5,150,000	5,108,000	4,942,000	166,000
	水道料金の基本料金の減免における経費（基準外）	252,609,000	248,356,735	0	248,356,735
	小計	268,159,000	259,404,020	16,336,218	243,067,802
資本的収入	消火栓設置工事負担金	16,000,000	9,532,215	10,822,350	△ 1,290,135
	小計	16,000,000	9,532,215	10,822,350	△ 1,290,135
合計		284,159,000	268,936,235	27,158,568	241,777,667

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2億6,893万円で、前年度より2億4,177万円増加しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金が376万円、斑状歯対策が169万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の基本料金の減免に係る経費が2億4,835万円（皆増）増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

項目	算式	年度		全国平均
		3	4	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	0.4	6.1	1.2
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.4	7.5	1.4
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.9	0.6	10.9

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m³)

区分	年度	3	4	対前年度増減	3
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		231,601	230,103	△1,498	215,167
給水戸数		106,397	106,882	485	—
給水人口		231,929	230,437	△1,492	202,457
年間総配水量		25,085,008	24,892,695	△192,313	23,835,959
1日最大配水量		73,837	74,825	988	71,398
1日平均配水量		68,726	68,199	△527	65,304
年間総有収水量		23,342,565	22,941,541	△401,024	21,503,389
1日平均有収水量		63,952	62,854	△1,098	58,913
有収率(%)		93.1	92.2	△0.9	90.2
1人年間使用水量		100.6	99.6	△1.0	106.2
1戸年間使用水量		219.4	214.6	△4.8	—
職員数		87	85	△2	75

(注) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

1日平均＝年間量÷年間日数(365日)

1人年間使用水量＝年間総有収水量÷給水人口

1戸年間使用水量＝年間総有収水量÷給水戸数

給水戸数は106,882戸で、前年度より485戸増加し、給水人口は230,437人で、前年度より1,492人減少しています。

年間総配水量は24,892,695m³で、前年度より192,313m³減少し、年間総有収水量は22,941,541m³で、前年度より401,024m³減少しています。

有収率は92.2%で、前年度より0.9ポイント減少しています。

1人当たり年間使用水量は99.6m³で、前年度より1.0m³減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
2	4,102,287,047	94.6	4,393,217,332	82.7	△290,930,285	93.4
3	4,494,547,801	109.6	4,828,240,104	109.9	△333,692,303	93.1
4	4,374,238,992	97.3	4,841,099,463	100.3	△466,860,471	90.4

当年度の総収支比率は90.4%で、4億6,686万円の純損失を計上しました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は11億8,165万円の損失で、損失額は前年度より4億2,751万円増加しています。経常損益(営業収益及び営業外収益の

合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は5億6,985万円の損失で、損失額は前年度より2億1,082万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金8億3,764万円に当年度純損失4億6,686万円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億7,078万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	3 (A)	4 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,719,060,475	3,448,347,512	△270,712,963	92.7
営業外収益	591,728,798	819,700,810	227,972,012	138.5
特別利益	183,758,528	106,190,670	△77,567,858	57.8
合計	4,494,547,801	4,374,238,992	△120,308,809	97.3

ア 営業収益

総収益に占める割合は78.8%です。

営業収益は34億4,834万円で、前年度より2億7,071万円減少しています。

これは主に、他会計負担金が1,144万円増加したものの、給水収益が2億6,608万円減少したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は18.7%です。

営業外収益は8億1,970万円で、前年度より2億2,797万円増加しています。

これは主に、分担金が2,375万円減少したものの、他会計補助金が2億4,852万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は2.4%です。

特別利益は1億619万円で、前年度より7,756万円減少しています。

これは主に、退職給付引当金戻入が1億514万円(皆増)増加したものの、固定資産売却益が1億8,270万円(皆減)減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業費用	4,473,199,071	4,630,001,877	156,802,806	103.5
営業外費用	196,620,630	207,899,581	11,278,951	105.7
特別損失	158,420,403	3,198,005	△155,222,398	2.0
合計	4,828,240,104	4,841,099,463	12,859,359	100.3

ア 営業費用

総費用に占める割合は95.6%です。

営業費用は46億3,000万円で、前年度より1億5,680万円増加しています。

これは主に、減価償却費が312万円、斑状歯対策費が222万円、資産減耗費が134万円減少したものの、受水費が6,835万円、総係費が4,074万円、原水及び浄水費が3,335万円増加したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は4.3%です。

営業外費用は2億789万円で、前年度より1,127万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が787万円減少したものの、雑支出が1,915万円増加したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は319万円で、前年度より1億5,522万円減少しています。

これは主に、過年度損益修正損が122万円増加したものの、固定資産除却損が1億5,643万円(皆減)減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	813,256,472	741,353,754	△71,902,718	91.2
備消耗品費	11,718,733	53,779,349	42,060,616	458.9
委託料	455,339,936	491,177,654	35,837,718	107.9
修繕費	220,939,855	227,515,360	6,575,505	103.0
動力費	242,712,185	301,659,178	58,946,993	124.3
薬品費	60,919,420	63,394,670	2,475,250	104.1
路面復旧費	3,899,000	3,326,000	△573,000	85.3
材料費	3,922,008	4,036,312	114,304	102.9
補償費	3,028,000	1,565,270	△1,462,730	51.7
受水費	1,248,437,921	1,316,789,423	68,351,502	105.5
減価償却費	1,238,870,188	1,235,742,429	△3,127,759	99.7
資産減耗費	9,342,588	7,995,294	△1,347,294	85.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	182,131,083	174,252,160	△7,878,923	95.7
固定資産除却損	156,432,513	0	△156,432,513	皆減
過年度損益修正損	1,977,350	3,198,005	1,220,655	161.7
その他特別損失	10,540	0	△10,540	皆減
その他	175,302,312	215,314,605	40,012,293	122.8
合計	4,828,240,104	4,841,099,463	12,859,359	100.3

性質別費用の主な減は、固定資産除却損が1億5,643万円(皆減)、給与費が7,190万円です。

主な増は、受水費が6,835万円、動力費が5,894万円、備消耗品費が4,206万円、その他が4,001万円です。

3 供給単価・給水原価

年度	供給単価	給水原価	利益
2	131円3銭	165円21銭	△34円18銭
3	150円46銭	179円54銭	△29円8銭
4	141円49銭	189円95銭	△48円46銭
全国平均(3)	171円39銭	162円77銭	8円62銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。(一般会計からの繰入金は、3ページを参照。)

年 度	供給単価	給水原価	利 益
2	131円 3銭	155円80銭	△24円77銭
3	150円46銭	178円84銭	△28円38銭
4	152円24銭	178円65銭	△26円41銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※令和4年度については、給水収益に2箇月分の基本料金減免額を加算している。

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 - 一般会計からの繰入金) / 有収水量
この分析によると、令和4年度は1㎡当たり26円41銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m³、円、円/m³)

年 度	項目 口径	有収水量	水道料金	供給単価
		(A)	(B)	(B) / (A)
3	13 mm	2,270,690	301,709,330	132.87
	20 mm	18,081,838	2,418,557,582	133.76
	25 mm	791,560	164,061,380	207.26
	30～40 mm	636,341	178,674,730	280.78
	50～100 mm	1,354,856	376,605,750	277.97
	150 mm	149,177	40,589,620	272.09
	公衆浴場	13,225	276,500	20.91
	臨時用	36,043	30,097,200	835.04
	分 水	8,835	1,457,773	165.00
	合 計	23,342,565	3,512,029,865	150.46
4	13 mm	2,164,642	264,080,890	122.00
	20 mm	17,705,563	2,187,132,733	123.53
	25 mm	768,954	153,054,220	199.04
	30～40 mm	646,011	175,640,076	271.88
	50～100 mm	1,448,178	395,916,050	273.39
	150 mm	161,152	43,343,120	268.96
	公衆浴場	13,609	282,180	20.73
	臨時用	24,464	25,013,600	1,022.47
	分 水	8,968	1,479,718	165.00
	合 計	22,941,541	3,245,942,587	141.49
増	13 mm	△106,048	△37,628,440	△10.87
	20 mm	△376,275	△231,424,849	△10.23
	25 mm	△22,606	△11,007,160	△8.22
	30～40 mm	9,670	△3,034,654	△8.90
	50～100 mm	93,322	19,310,300	△4.58
	150 mm	11,975	2,753,500	△3.13
	公衆浴場	384	5,680	△0.18
	臨時用	△11,579	△5,083,600	187.43
	分 水	133	21,945	0.00
	合 計	△401,024	△266,087,278	△8.97
減	13 mm	△106,048	△37,628,440	△10.87
	20 mm	△376,275	△231,424,849	△10.23
	25 mm	△22,606	△11,007,160	△8.22
	30～40 mm	9,670	△3,034,654	△8.90
	50～100 mm	93,322	19,310,300	△4.58
	150 mm	11,975	2,753,500	△3.13
	公衆浴場	384	5,680	△0.18
	臨時用	△11,579	△5,083,600	187.43
	分 水	133	21,945	0.00
	合 計	△401,024	△266,087,278	△8.97

給水収益の主要なものである口径20mm分は21億8,713万円で、前年度より2億3,142万円減少しています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 3
		3	4	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.3	88.2	112.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	83.0	74.4	103.3
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	44,275	43,650	63,599

※損益勘定所属職員数（上下水道事業管理者を除く） 3年度=84人、4年度=79人

経常収支比率は88.2%で、前年度より4.1ポイント悪化しています。

営業収支比率は74.4%で、前年度より8.6ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は4,365万円で、前年度より625万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	41,378,467,695	42,021,198,414	642,730,719	101.6
流動資産	4,762,639,472	4,087,561,823	△675,077,649	85.8
資産合計	46,141,107,167	46,108,760,237	△32,346,930	99.9

資産は461億876万円で、前年度より3,234万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は420億2,119万円で、前年度より6億4,273万円増加しています。

これは主に、構築物が1億9,416万円、機械及び装置が1億2,834万円減少したものの、建物が6億6,929万円、土地が1億5,209万円、建設仮勘定が1億1,185万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は40億8,756万円で、前年度より6億7,507万円減少しています。

これは主に、前払金が1億9,337万円増加したものの、現金預金が4億5,351万円、未収金が4億1,468万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億7,376万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を206万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未収金の明細表

(単位 円)

内 容		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)	
営業 未 収 金	未収給水収益	342,783,980	278,995,897	△ 63,788,083	(243,706,529) 35,289,368	
	現年度分水道料金	332,267,234	267,764,382	△ 64,502,852	(243,011,821) 24,752,561	
	過年度分水道料金	10,516,746	11,231,515	714,769	(694,708) 10,536,807	
	その他営業未収金	162,537,858	169,062,514	6,524,656	(168,885,414) 177,100	
	配水管修理代金	129,400	278,300	148,900	(101,200) 177,100	
	電力売却代金	13,243	3,592	△ 9,651	(3,592) 0	
	分水料金	31,442	62,581	31,139	(62,581) 0	
	指定給水装置 工事業者指定手数料	10,000	0	△ 10,000	(0) 0	
	上水道施設 工事手数料	91,300	434,500	343,200	(434,500) 0	
	事務室等 利用料(3月分)	0	380,931	380,931	(380,931) 0	
	検針設備等利用料	292,593	0	△ 292,593	(0) 0	
	管理者等人件費 負担金	31,614,111	31,253,390	△ 360,721	(31,253,390) 0	
	併徴事務負担金	119,941,606	118,813,374	△ 1,128,232	(118,813,374) 0	
	下水道事業分 郵便料金	38,538	46,097	7,559	(46,097) 0	
	下水道事業分 ネットワーク機器負担金	2,631,594	0	△ 2,631,594	(0) 0	
	下水道事業分会計 システム利用負担金	1,562,680	1,562,680	0	(1,562,680) 0	
	下水道事業会計 負担金	0	11,978,489	11,978,489	(11,978,489) 0	
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0	
	斑状歯対策一般会計 繰入金	3,404,954	2,477,802	△ 927,152	(2,477,802) 0	
	消火栓修繕工事 負担金	1,926,540	892,815	△ 1,033,725	(892,815) 0	
	小規模貯水槽 水道事務	596,200	551,100	△ 45,100	(551,100) 0	
	専用水道 事務受託費	44,550	44,550	0	(44,550) 0	
	損失水量費	154,107	227,313	73,206	(227,313) 0	
	小 計	505,321,838	448,058,411	△ 57,263,427	(412,591,943) 35,466,468	
	営業 外 未 収 金	生活基盤施設耐震化等 交付金	466,000	0	△ 466,000	(0) 0
		情報公開請求 複写物作成費用	1,250	1,180	△ 70	(1,180) 0
		小 計	467,250	1,180	△ 466,070	(1,180) 0
	その 他 未 収 金	土地売却代金	480,341,975	746,775	△ 479,595,200	(746,775) 0
		工事負担金	0	28,658,020	28,658,020	(28,658,020) 0
		消火栓設置 工事負担金	3,481,170	2,762,760	△ 718,410	(2,762,760) 0
	消費税及び地方消費税 還付金	0	93,541,542	93,541,542	(0) 93,541,542	
	小 計	483,823,145	125,709,097	△ 358,114,048	(32,167,555) 93,541,542	
	合 計	989,612,233	573,768,688	△ 415,843,545	(444,760,678) 129,008,010	

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和5年4月1日から令和5年5月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和5年5月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和4年度合計に係る令和5年5月末日現在の徴収率は99.1%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
3	滞納分	373,951,615	361,761,172	12,190,443	1,673,697	10,516,746	96.7
	現年度	3,863,232,849	3,530,954,021	332,278,828	11,594	332,267,234	91.4
	合計	4,237,184,464	3,892,715,193	344,469,271	1,685,291	342,783,980	91.9
4	滞納分	341,764,561	329,170,967	12,593,594	1,362,079	11,231,515	96.3
	現年度	3,570,536,843	3,302,772,461	267,764,382	0	267,764,382	92.5
	合計	3,912,301,404	3,631,943,428	280,357,976	1,362,079	278,995,897	92.8
増減	滞納分	△32,187,054	△32,590,205	403,151	△311,618	714,769	△0.4
	現年度	△292,696,006	△228,181,560	△64,514,446	△11,594	△64,502,852	1.1
	合計	△324,883,060	△260,771,765	△64,111,295	△323,212	△63,788,083	0.9

(注) 上記金額は、消費税込みの金額です。

令和5年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,528万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は359万円（10.2%）となります。

(単位 人、円)

年度	区分	人数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
3	20万円～30万円未満	11	2,779,924	252,720
	30万円以上	3	1,008,805	336,268
	計	14	3,788,729	270,624
4	20万円～30万円未満	11	2,900,954	263,723
	30万円以上	2	689,307	344,654
	計	13	3,590,261	276,174
増減	20万円～30万円未満	0	121,030	11,003
	30万円以上	△1	△319,498	8,386
	計	△1	△198,468	5,550

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税込み	備考
2		758	267	5,675,286	※臨時用は前受水道料金相殺後の金額です。
3	(A)	568	219	1,685,291	
4	(B)	432	152	1,362,079	
	(B)-(A)	△136	△67	△323,212	

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	15,547,133,914	15,816,237,252	269,103,338	101.7
流動負債	1,419,857,782	1,948,802,271	528,944,489	137.3
繰延収益	8,412,179,308	8,048,645,022	△363,534,286	95.7
負債合計	25,379,171,004	25,813,684,545	434,513,541	101.7

負債は258億1,368万円で、前年度より4億3,451万円増加しています。

ア 固定負債

固定負債は158億1,623万円で、前年度より2億6,910万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金が1億514万円減少したものの、企業債が3億8,693万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は19億4,880万円で、前年度より5億2,894万円増加しています。

これは主に、賞与引当金が130万円減少したものの、未払金が3億732万円、前受金が1億5,878万円増加したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は80億4,864万円で、前年度より3億6,353万円減少しています。

(3) 資本

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰余金	4,657,104,923	4,190,244,452	△466,860,471	90.0
資本合計	20,761,936,163	20,295,075,692	△466,860,471	97.8

資本は202億9,507万円で、前年度より4億6,686万円減少しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は41億9,024万円で、前年度より4億6,686万円減少しています。

これは、利益剰余金において当年度純損失が4億6,686万円発生したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 770,082,788	△ 745,912,330	24,170,458
受水費支出	△ 1,373,327,943	△ 1,448,442,071	△ 75,114,128
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,316,580,222	△ 1,321,075,534	△ 4,495,312
水道料金収入	3,931,170,160	3,665,709,347	△ 265,460,813
分担金収入	114,559,500	278,657,500	164,098,000
国庫補助金による収入	0	4,041,000	4,041,000
一般会計からの繰入金による収入	17,238,326	261,364,897	244,126,571
他会計からの負担金による収入	176,327,317	173,684,391	△ 2,642,926
小計	779,304,350	868,027,200	88,722,850
利息の受取額	2,229,507	417,218	△ 1,812,289
利息の支払額	△ 182,131,083	△ 174,252,160	7,878,923
預り金の収入	2,699,588,687	2,611,870,959	△ 87,717,728
預り金の支出	△ 2,680,153,718	△ 2,585,948,514	94,205,204
消費税及び地方消費税支払額	0	△ 111,956,400	△ 111,956,400
前払消費税及び地方消費税還付額	7,491,035	0	△ 7,491,035
その他の支出	△ 120,482,895	△ 64,698,821	55,784,074
その他の収入	75,603,289	41,866,265	△ 33,737,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,449,172	585,325,747	3,876,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,151,863,868	△ 1,923,250,218	△ 771,386,350
有形・無形固定資産の売却による収入	0	480,311,495	480,311,495
国庫補助金による収入	471,000	18,692,000	18,221,000
一般会計からの繰入金による収入	10,520,465	10,250,625	△ 269,840
工事負担金による収入	5,527,101	0	△ 5,527,101
国債等の償還による収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
長期貸付金の返済による収入	0	250,000,000	250,000,000
長期貸付けによる支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,345,302	△ 1,463,996,098	△ 328,650,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	649,500,000	1,181,100,000	531,600,000
企業債の償還による支出	△ 584,559,974	△ 755,945,449	△ 171,385,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,940,026	425,154,551	360,214,525
資金増加額(△減少額)	△ 488,956,104	△ 453,515,800	35,440,304
資金期首残高	4,030,269,058	3,541,312,954	△ 488,956,104
資金期末残高	3,541,312,954	3,087,797,154	△ 453,515,800

資金期末残高は30億8,779万円で、前年度より4億5,351万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の給水人口は230,437人で、前年度に比べ1,492人、0.6%減少しました。また、年間総配水量は24,892,695 m^3 で、前年度に比べ192,313 m^3 、0.8%減少し、年間有収水量（年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量）は22,941,541 m^3 で、前年度に比べ401,024 m^3 、1.7%減少した結果、有収率は前年度に比べ0.9ポイント減少し、92.2%となっています。

当年度決算は、総収益が43億7,423万円、総費用が48億4,109万円で、差引き4億6,686万円の当年度純損失（前年度3億3,369万円の純損失）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金8億3,764万円を加えて3億7,078万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億2,030万円減少しています。これは、営業外収益が2億2,797万円増加したものの、営業収益が2億7,071万円、特別利益が7,756万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると1,285万円増加しています。これは、特別損失が1億5,522万円減少したものの、営業費用が1億5,680万円、営業外費用が1,127万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で2箇月分の基本料金2億4,660万円（消費税込み）を減免したこと、営業外収益の増加は、この基本料金の減免による収益減少の補填として一般会計から同額の補助金を受けたことなどによるものです。また、特別利益の減少は、兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る人事異動に伴う会計間調整の実施等により退職給付引当金戻入益が1億514万円増加したものの、前年度には旧上下水道局庁舎用地売却に係る固定資産売却益1億8,270万円があったことなどによるものです。特別損失の減少は、前年度に旧上下水道局庁舎解体撤去による固定資産除却損1億5,643万円が生じていたこと、営業費用の増加は、庁舎移転に伴う手数料や備消耗品費の増加により総係費が4,074万円、原油価格高騰により動力費が5,894万円、湧水により受水費が6,835万円増加したことなどによるものです。

中長期の経営見通しとして、「収入面を見ると、まず収入の柱である給水収益については、宝塚市上下水道事業審議会（以下「審議会」という。）の令和5年4月25日付け「水道事業及び下水道事業のあり方に関する答申」（以下「答申」という。）に基づく水道料金改定を実施した場合は、令和6年度以降、毎年度6億5,000万円程度収益が増加

し底上げされるものの、大口径の大口需要者の使用量の増加を上回る小口径使用者の使用量の減少が生じており、給水人口の減少等から、全体的な傾向としては微減で推移すると見込んでいる。もう一つの主な収入の柱である分担金収入についても、大規模な開発が減少し、マンションなどの小規模開発による収入が中心となるため、今後は減少すると見込んでいる。一方、支出については、引き続き、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努める。しかし、動力費の高騰の常態化などの影響で更に厳しい経営状況となることも想定されることから、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化の取組だけでなく、ダウンサイジング（コストダウンや効率化を目的とした規模の縮小）、ICT・AIなど新技術の活用、官民連携の推進、広域連携を4つの柱をとする抜本的な経営改革を積極的に実施していく。」旨の説明を受けました。

答申において、水道料金の平均改定率は19%程度、改定時期は令和6年4月1日とされています。今後の経営について、水道料金改定による令和9年度までの純損益への影響を確認したところ、次表のとおりでした。

(単位 千円)

答申に基づく水道料金改定	令和4年度決算	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
実施しなかった場合	△466,861	△486,484	△290,726	△296,125	△314,135	△433,148
実施した場合	△466,861	△486,484	315,207	361,838	339,461	217,764

なお、答申の平均改定率の計算基礎となる費用（総括原価）については、令和3年8月に策定された「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」の数値に基づき、令和5年度から令和7年度を算定期間とした費用に、最低限の資産維持費を算入して算定されており、光熱費等の物価高騰による影響、令和3年9月に策定された「宝塚市水道事業基本計画」における将来の水源計画、令和6年度末を完了予定時期としているアセットマネジメント（資産管理）のレベルアップに伴う更新需要の再算定等は考慮されていないとのことです。

持続可能な水道事業を実現するためには、答申に基づく水道料金改定の実施の有無にかかわらず、毎年度損益の検証を実施しながら経営計画を適宜見直していく必要があると考えます。給水人口が減少する中であっても、健全な水道を次世代へ引き継いでいくことは現世代の責務です。中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に、なお一層努めてください。

2 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に水道ビジョンの中間検証報告書及び水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和4年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和4年度は実績額5億557万円で見込効果額4億7,488万円を上回っています。しかしながら、多くの取組項目が過去に完了したものであり、水道経営戦略策定後の新たな取組6,400万円についても中間見直し時点で既に達成されているため、更なる取組が必要であると考えます。このことについては「今後の経営努力の大きな柱は、ダウンサイジング及びICT・AIなど新技術の活用であると考えている。ダウンサイジングについては、水需要の減少に応じた施設規模の縮小、施設の統廃合を実現することにより経費削減を図る。具体的には、生瀬浄水場（ポンプ場）・北畑加圧所・旭ガ丘加圧所の統廃合及び塔の町配水池・小林配水池・逆瀬川下配水池の統廃合を予定している。また、ICT・AIなど新技術の活用については、AIによる管路劣化診断、スマートメーターによる検針及び浄水場等の遠方監視を導入することにより経費削減を図っていく。」旨の説明を受けました。

投資計画（表2）について、令和4年度実績額は19億5,061万円であり、令和4年度の間見直し後の投資計画額23億4,782万円を3億9,721万円下回っており、達成率は83.1%となっています。実績額の減少については、「管路更新・耐震化事業費において、一部工事を令和5年度に繰越ししている。また、基幹施設耐震化事業費においては、令和4年度に実施予定としていた耐震化工事について施工の再検討を行うため工事を取り止めた。その他施設・設備更新費等においても、令和5年度に繰越しした事業があるため投資計画額と実績額に差が生じている。」旨の説明を受けました。

経営指標（表3）について、管路更新に係る各項目の実績が令和4年度の指標に達していない状況であり、令和7年度目標値の達成は非常に困難であると考えます。特に基幹管路の耐震化率は令和4年度実績が16.9%となっており、令和4年度指標である29.4%と大きな乖離が生じています。

計画期間終了まで残り3年となり、依然として厳しい状況であると考えます。令和4

年度に更新を行った管路延長は約4.1kmにとどまっており、水道経営戦略に掲げた約10kmという目標を毎年度下回っている状況ですが、審議会の答申における附帯意見として「管路等の更新は安全な水の安定供給に欠かせないため、計画に則した更新に努められたい。安全な水を安定的に供給するのは水道事業者の責務であり、その維持を第一に考えること。」とされているところです。事業の根幹となる水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう力を尽くしてください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	令和3年度			令和4年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	41,672	41,672	0	41,672	41,672	0
①職員配置の見直し	5,632	5,632	0	5,632	5,632	0
②技術職員の配置の見直し	36,040	36,040	0	36,040	36,040	0
(2) 民間活用	16,215	16,215	0	26,274	49,639	23,365
①水道配水施設管理業務委託	2,804	2,804	0	2,804	2,804	0
②生瀬浄水場完全委託	3,819	3,819	0	3,819	3,819	0
③包括委託拡大	9,592	9,592	0	9,592	9,592	0
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	0	0	0	10,059	33,424	23,365
(3) 経営システム改革	1,030	1,030	0	14,271	14,271	0
①公営企業債償還年限延長	1,030	1,030	0	14,271	14,271	0
(4) 施設財産の有効活用	325,000	324,380	△ 620	325,000	332,319	7,319
①小林・亀井浄水場廃止	308,000	311,832	3,832	308,000	314,286	6,286
②深谷貯水池用途廃止等	17,000	12,548	△ 4,452	17,000	18,033	1,033
③小林・亀井浄水場跡地活用	0	0	0	0	0	0
(5) 総人件費の抑制	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
①給与減額等	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
(6) 水道経営戦略策定後の新たな取組	64,004	64,004	0	64,004	64,004	0
①生活保護減免廃止	16,735	16,735	0	16,735	16,735	0
②会計年度任用職員の活用	0	0	0	0	0	0
③兵庫県営水道の受水費改定	38,325	38,325	0	38,325	38,325	0
④阪神水道の受水費改定	8,944	8,944	0	8,944	8,944	0
合計	451,588	450,968	△ 620	474,888	505,572	30,684

(表2) 投資計画(建設改良費)

(単位 千円)

項目	令和4年度		
	投資計画額 (中間見直し後)	実績額	差額
阪神水道受水事業費	0	0	0
水道水源間バックアップ強化事業費	0	0	0
管路更新・耐震化事業費	920,000	682,274	△ 237,726
基幹施設耐震化事業費	100,000	35,925	△ 64,075
新庁舎建設事業費	672,828	661,582	△ 11,246
惣川浄水場浄水処理強化事業費	0	0	0
その他施設・設備更新費等	655,000	570,832	△ 84,168
合計	2,347,828	1,950,613	△ 397,215

(表3) 経営指標

宝塚市水道ビジョン2025(安全面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	優位性	令和4年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
水源の水質事故数(件)	↓	0	0	0
浄水場事故割合(件/箇所)	↓	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025(強靱面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	優位性	令和4年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
浄水施設耐震施設率(%)	↑	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率(%)	↑	25.6	32.8	34.5
配水池耐震施設率(%)	↑	55.5	49.1	61.0
管路の耐震化率(%)	↑	15.1	12.7	18.8
管路の耐震適合率(%)	↑	24.7	23.4	28.4
基幹管路の耐震化率(%)	↑	29.4	16.9	38.0
基幹管路の耐震適合率(%)	↑	37.6	28.7	46.2

宝塚市水道ビジョン2025(持続面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	優位性	令和4年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
鉛製給水管率(%)	↓	2.6	6.4	0.0
管路の更新率(%)	↑	1.25	0.5	1.25
有収率(%)	↑	95.9	92.2	96.0

宝塚市水道ビジョン2025(経営面)・宝塚市水道事業経営戦略(財政計画指標)

項目	優位性	令和4年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
経常収支比率(%)	↑	92.1	88.2	105.4以上
料金回収率(%)	↑	82.5	74.5	100.0以上

※指標の優位性について 「↑」:高いほど良い、「↓」:低いほど良い

3 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。また、平成26年度公営企業会計決算からは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

このことにより、本市においては一般会計及び各公営企業会計間で退職手当組合に対する負担金支払累計額と退職手当給付累計額との差額に大きな不均衡が生じていることが明らかになりました。これは、特に医師等の早期退職が多い病院事業会計職員にあっても退職手当組合に係る負担金率が他の職種と同じであったことや、一般会計及び各公営企業会計間での人事異動に伴う在籍年数を勘案した調整が行われていなかったことにより、負担金の支出及び退職給付引当金の計上において不均衡が生じていたことによるものです。

なお、病院事業会計職員の負担金率については平成29年度より適切な数値まで引き下げられ、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担はなくなっています。

平成30年6月5日付け「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「平成30年度協定書」という。）が宝塚市長、上下水道事業管理者及び病院事業管理者の3者（以下「3者」という。）で締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成30年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出する合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。平成30年度協定書締結の際には、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円が特別利益にそれぞれ計上されました。

また、平成28年度分については、病院事業会計に対して、水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含めた調整金6,362万円を平成28年度に一般会計が支出しました。そして、平成30年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は、一般会計、

水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金（水道事業会計1,024万円、下水道事業会計127万円）を一般会計に対して支出していますが、この際に、平成28年度分の退職給付引当金に係る人事異動に伴う会計間の調整は行われていませんでした。

その後の調整について各事業間で協議を進めた結果、令和4年度決算においては次の調整が行われています。

(1) 特別負担金に係る調整

従来は退職者が退職時に所属する会計がその者の特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額と自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）を全額負担しており、それぞれの会計での在籍年数を考慮しておらず、各会計の負担が適正ではありませんでした。これを解消する目的で令和4年10月13日付け「退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書」（以下「特別負担金協定書」という。）を三者で締結し、特別負担金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり、平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度	△710,420	△329,362	605,990	433,792
令和3年度	△802,384	3,014,047	△44,536	△2,167,127
令和2年度	2,885,867	949,169	△3,327,310	△507,726
令和元年度	3,779,557	△2,254,305	△2,318,663	793,411
平成30年度	1,320,131	△1,733,384	△609,156	1,022,409
平成29年度	△3,632,720	1,688,465	△322,828	2,267,083
合計	2,840,031	1,334,630	△6,016,503	1,841,842

※各会計がこれまでに支出してきた特別負担金の精算状況です。

合計額が負となった下水道事業会計に対して他の会計がそれぞれ支出するよう調整しています。

(2) 退職給付引当金に係る調整

ア 平成29年度分から令和4年度分まで

従来は会計間の人事異動において、異動する職員の異動元での在籍年数が長い場合に異動先の会計が多額の退職給付引当金を計上する必要があるなどの問題が生じていました。これを解消する目的で令和5年5月31日付け「退職給付引当金の適正化に関する協定書」（以下「引当金協定書」という。）を三者で締結し、引当金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度異動	13,749,991	△9,728,617	△8,399,225	4,377,851
令和3年度異動	△68,048,877	59,048,133	△8,888,402	17,889,146
令和2年度異動	△40,161,736	22,047,851	16,987,731	1,126,154
令和元年度異動	△3,725,526	△9,750,430	31,342,973	△17,867,017
平成30年度異動	12,450,645	△5,713,932	△20,026,211	13,289,498
平成29年度異動	△11,760,258	10,516,918	1,408,760	△165,420
合計	△97,495,761	66,419,923	12,425,626	18,650,212

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

イ 平成28年度分

未調整のままとなっていた退職給付引当金に係る調整について、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で次表のとおり調整を実施しています。なお、引当金協定書第3条第2項には「平成28年度までの異動に係るものについては既に調整されたものとし、今後一切の調整は行わないものとする。」とあり、一定調整が完了したことになります。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計
平成28年度異動	△13,540,209	10,307,129	3,233,080

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

以上のとおり、平成30年度協定書、特別負担金協定書、引当金協定書、平成28年度分の退職給付引当金に係る調整等に基づく処理を実施した結果、令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る3者の調整は全て完了しました。また、令和5年度分以降についても、特別負担金協定書及び引当金協定書に基づき毎年度調整を行うこととなっています。しかしながら、特別負担金協定書及び引当金協定書の第3条第3項に「年度毎の調整額及び調整方法については本協定の当事者間で協議の上、決定することとする。」とありますが、具体的な調整額及び調整方法についての決裁文書が残されていませんでした。なお、平成28年度分の調整については協定書もありませんでした。昨年度も意見したところですが、3者の合意内容は文書で確認しておく必要があると考えます。また、今後の事務処理について「当面は、特別負担金協定書に基づく調整は一般会計、引当金協定書に基づく調整は水道事業会計及び下水道事業会計で金額を算定していく予定である。」旨の説明を受けましたが、本来は人事異動及び退職手当組合に係る事務を総括している一般会計において全て調整すべき事項であると考えますので、引当金協定書に基づく調整についても、事務が定着した段階で一般会計に引き継ぐよう努めてください。

令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る調整が全て完了したこと、3者が行う今後の処理について方針を決定したことは評価できます。その一方で、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した

上で、令和5年度分以降の調整を実施してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が43億7,423万円、総費用が48億4,109万円で、差引き4億6,686万円の当年度純損失（前年度3億3,369万円の純損失）が生じています。その結果、前年度の繰越利益剰余金は8億3,764万円あったのが、当年度未処分利益剰余金は3億7,078万円まで減少しました。

中長期の経営見通しとして、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少等が見込まれ、収支については令和5年度以降も赤字傾向が続くことが予測されています。また、不透明な社会情勢もあり、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されます。なお、審議会の答申において、水道料金の平均改定率を19%程度、改定時期を令和6年4月1日とされていますが、これには光熱費等の物価高騰による影響、令和3年9月に策定された「宝塚市水道事業基本計画」における将来の水源計画、令和6年度末を完了予定時期としているアセットマネジメントのレベルアップに伴う更新需要の再算定等は考慮されていないとのことでした。したがって、経営計画については、毎年度検証を実施しながら適宜見直していく必要があるのではないかと考えます。

中間見直し後の水道経営戦略に係る令和4年度の実績を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、実績額は見込効果額を達成してはいるものの、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。このことについてはダウンサイジング、ICT・AIなど新技術の活用、官民連携の推進、広域連携を4つの柱とする抜本的な経営改革を積極的に実施していくとのことでありました。給水人口が減少していく中で、ダウンサイジング、ICT・AIなど新技術の活用等により経費削減を図っていくことは、持続可能な水道事業の実現に資するものであると考えますので、目標として設定した上で取組を実施するよう努めてください。投資計画については、管路更新・耐震化事業費における一部工事の令和5年度への繰越しなどの要因により、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っています。また、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和4年度の指標に達していない状況であり、計画期間終了まで残り3年ですが、達成が厳しい状況にあるのではないかと考えます。しかしながら、事業の根幹となる水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう尽力してください。

退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整に

については、特別負担金協定書及び引当金協定書が締結され、令和4年度分までの調整が完了しました。一般会計及び各公営企業会計間の不均衡について一定の目処が立ったことは評価できます。しかしながら、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した上で、令和5年度分以降の調整を実施してください。

水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していくにもかかわらず、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資課題への対応が引き続き求められています。令和4年度には水道施設等の適切な維持管理を目的とした宝塚市水道施設台帳整備データ構築業務委託が完了しました。令和5年度の第3四半期に契約を予定しているアセットマネジメントに係る業務委託の成果を基に水道施設等の計画的な更新に努めてください。また、次期水道ビジョン及び水道経営戦略では、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力による経営健全化に取り組むことで、持続可能かつ健全な水道を次世代へ引き継いでいけるよう水道事業の経営に努めてください。

水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書(水道事業会計)

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業費用	4,473,199,071	92.6	4,630,001,877	95.6	156,802,806	103.5
原水及び浄水費	761,743,720	15.8	795,098,987	16.4	33,355,267	104.4
受水費	1,248,437,921	25.9	1,316,789,423	27.2	68,351,502	105.5
配水及び給水費	677,181,663	14.0	697,641,759	14.4	20,460,096	103.0
受託工事費	19,973,997	0.4	19,358,217	0.4	△ 615,780	96.9
業務費	219,032,156	4.5	220,237,323	4.5	1,205,167	100.6
総係費	284,066,405	5.9	324,811,902	6.7	40,745,497	114.3
斑状歯対策費	14,176,933	0.3	11,953,043	0.2	△ 2,223,890	84.3
減価償却費	1,238,870,188	25.7	1,235,742,429	25.5	△ 3,127,759	99.7
資産減耗費	9,342,588	0.2	7,995,294	0.2	△ 1,347,294	85.6
その他営業費用	373,500	0.0	373,500	0.0	0	100.0
営業外費用	196,620,630	4.1	207,899,581	4.3	11,278,951	105.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	182,131,083	3.8	174,252,160	3.6	△ 7,878,923	95.7
雑支出	14,489,547	0.3	33,647,421	0.7	19,157,874	232.2
特別損失	158,420,403	3.3	3,198,005	0.1	△ 155,222,398	2.0
過年度損益 修正損	1,977,350	0.0	3,198,005	0.1	1,220,655	161.7
固定資産除却損	156,432,513	3.2	0	0.0	△ 156,432,513	皆減
その他特別損失	10,540	0.0	0	0.0	△ 10,540	皆減
小計	4,828,240,104	100.0	4,841,099,463	100.0	12,859,359	100.3
合計	4,828,240,104	—	4,841,099,463	—	12,859,359	100.3

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業収益	3,719,060,475	82.7	3,448,347,512	78.8	△ 270,712,963	92.7
給水収益	3,512,029,865	78.1	3,245,942,587	74.2	△ 266,087,278	92.4
受託工事収益	20,672,538	0.5	17,981,000	0.4	△ 2,691,538	87.0
その他営業収益	186,358,072	4.1	184,423,925	4.2	△ 1,934,147	99.0
営業外収益	591,728,798	13.2	819,700,810	18.7	227,972,012	138.5
受取利息	2,229,507	0.0	417,218	0.0	△ 1,812,289	18.7
分担金	114,241,182	2.5	90,485,000	2.1	△ 23,756,182	79.2
国庫補助金	466,000	0.0	3,575,000	0.1	3,109,000	767.2
他会計補助金	4,942,000	0.1	253,464,735	5.8	248,522,735	5,128.8
長期前受金戻入	458,853,968	10.2	460,705,321	10.5	1,851,353	100.4
雑収益	10,996,141	0.2	11,053,536	0.3	57,395	100.5
特別利益	183,758,528	4.1	106,190,670	2.4	△ 77,567,858	57.8
過年度損益 修正益	1,056,068	0.0	1,042,757	0.0	△ 13,311	98.7
退職給付引当金 戻入益	0	0.0	105,147,913	2.4	105,147,913	皆増
固定資産売却益	182,702,460	4.1	0	0.0	△ 182,702,460	皆減
小計	4,494,547,801	100.0	4,374,238,992	100.0	△ 120,308,809	97.3
当年度純損失	333,692,303	—	466,860,471	—	133,168,168	139.9
合計	4,828,240,104	—	4,841,099,463	—	12,859,359	100.3

比較貸借対照表（水道事業会計）

（単位 円）

科 目	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(B)-(A)	(%)
固定資産	41,378,467,695	89.7	42,021,198,414	91.1	642,730,719	101.6
有形固定資産	37,005,290,029	80.2	37,616,858,512	81.6	611,568,483	101.7
土地	10,297,993,997	22.3	10,450,087,702	22.7	152,093,705	101.5
建物	731,732,078	1.6	1,401,026,821	3.0	669,294,743	191.5
構築物	24,148,358,339	52.3	23,954,191,716	52.0	△ 194,166,623	99.2
機械及び装置	1,565,113,770	3.4	1,436,771,374	3.1	△ 128,342,396	91.8
車両運搬具	8,361,353	0.0	6,604,976	0.0	△ 1,756,377	79.0
工具器具及び備品	53,275,916	0.1	55,867,292	0.1	2,591,376	104.9
建設仮勘定	200,454,576	0.4	312,308,631	0.7	111,854,055	155.8
無形固定資産	1,071,762,747	2.3	1,052,924,983	2.3	△ 18,837,764	98.2
施設利用権	1,060,967,975	2.3	1,037,574,950	2.3	△ 23,393,025	97.8
ソフトウェア	10,794,772	0.0	15,350,033	0.0	4,555,261	142.2
投資	3,301,414,919	7.2	3,351,414,919	7.3	50,000,000	101.5
長期貸付金	1,220,000,000	2.6	1,270,000,000	2.8	50,000,000	104.1
出資金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.5	0	100.0
流動資産	4,762,639,472	10.3	4,087,561,823	8.9	△ 675,077,649	85.8
現金預金	3,541,312,954	7.7	3,087,797,154	6.7	△ 453,515,800	87.2
未収金	986,388,848	2.1	571,702,059	1.2	△ 414,686,789	58.0
貯蔵品	3,710,940	0.0	3,522,120	0.0	△ 188,820	94.9
前払費用	866,730	0.0	810,490	0.0	△ 56,240	93.5
前払金	230,360,000	0.5	423,730,000	0.9	193,370,000	183.9
合 計	46,141,107,167	100.0	46,108,760,237	100.0	△ 32,346,930	99.9

科 目	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(B)-(A)	(%)
負債	25,379,171,004	55.0	25,813,684,545	56.0	434,513,541	101.7
固定負債	15,547,133,914	33.7	15,816,237,252	34.3	269,103,338	101.7
企業債	14,326,092,761	31.0	14,713,025,821	31.9	386,933,060	102.7
退職給付引当金	967,403,644	2.1	862,255,731	1.9	△ 105,147,913	89.1
長期未払金	253,637,509	0.5	240,955,700	0.5	△ 12,681,809	95.0
流動負債	1,419,857,782	3.1	1,948,802,271	4.2	528,944,489	137.3
企業債	653,545,448	1.4	691,766,939	1.5	38,221,491	105.8
未払金	359,562,346	0.8	666,891,801	1.4	307,329,455	185.5
前受金	84,368,745	0.2	243,149,201	0.5	158,780,456	288.2
預り金	257,529,234	0.6	283,451,679	0.6	25,922,445	110.1
賞与引当金	64,852,009	0.1	63,542,651	0.1	△ 1,309,358	98.0
繰延収益	8,412,179,308	18.2	8,048,645,022	17.5	△ 363,534,286	95.7
資本	20,761,936,163	45.0	20,295,075,692	44.0	△ 466,860,471	97.8
資本金	16,104,831,240	34.9	16,104,831,240	34.9	0	100.0
剰余金	4,657,104,923	10.1	4,190,244,452	9.1	△ 466,860,471	90.0
資本剰余金	3,819,458,998	8.3	3,819,458,998	8.3	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	837,645,925	1.8	370,785,454	0.8	△ 466,860,471	44.3
合 計	46,141,107,167	100.0	46,108,760,237	100.0	△ 32,346,930	99.9

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元 金 計	利 子 計	元 利 合 計
	元 金	利 子	元 金	利 子			
令和5年度	321,861,765	62,380,985	369,905,174	114,223,105	691,766,939	176,604,090	868,371,029
令和6年度	325,088,289	55,033,245	387,559,600	109,322,086	712,647,889	164,355,331	877,003,220
令和7年度	306,547,050	47,890,442	427,424,948	104,201,834	733,971,998	152,092,276	886,064,274
令和8年度	294,931,287	41,554,949	438,869,486	99,208,382	733,800,773	140,763,331	874,564,104
令和9年度	285,931,720	35,615,536	421,005,226	94,517,471	706,936,946	130,133,007	837,069,953
小計 (A)	1,534,360,111	242,475,157	2,044,764,434	521,472,878	3,579,124,545	763,948,035	4,343,072,580
(B)	令和10年度～令和44年度償還予定額				11,825,668,215	1,337,801,872	13,163,470,087
(A) + (B)	償還予定額 合 計				15,404,792,760	2,101,749,907	17,506,542,667

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目	算式	年度		全国平均	説明	
		3	4			
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.7	91.1	87.7	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。 資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33.7	34.3	25.1	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.2	61.5	70.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	92.5	95.2	91.4	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。 流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.8	148.3	123.7	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.4	209.7	306.2	
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	318.9	187.8	290.5	
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	249.4	158.4	260.0	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。 （固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.3	4.2	4.2	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.8	0.8	0.8	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.8	4.4	7.4	
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。 経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。 業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.1	90.4	112.2	
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.3	88.2	112.3	
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	83.0	74.4	103.3	

分析項目	算式	年 度		全国平均 3	説 明
		3	4		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.2	1.1	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	74.9	97.5	72.4	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	16.6	23.3	21.1	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.2	5.4	4.0	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21.8	28.7	25.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21.1	20.6	11.8	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	9.7	16.6	0.2	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.3	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

下水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,085,148,000	3,013,095,125	△ 72,052,875	97.7
営業外収益	1,300,973,000	1,286,777,043	△ 14,195,957	98.9
特別利益	501,000	40,176,438	39,675,438	8,019.2
合計	4,386,622,000	4,340,048,606	△ 46,573,394	98.9

収益的収入の予算執行率は、98.9%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料23億1,792万円、雨水処理負担金6億8,773万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億231万円、他会計補助金5億2,796万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益3,173万円、過年度損益修正益690万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	4,062,341,000	3,837,297,565	0	225,043,435	94.5
営業外費用	420,127,000	335,102,150	0	85,024,850	79.8
特別損失	8,169,000	7,189,367	0	979,633	88.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	4,500,637,000	4,179,589,082	0	321,047,918	92.9

収益的支出の予算執行率は、92.9%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億2,850万円、流域下水道維持管理費負担金9億8,561万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億5,099万円、消費税及び地方消費税6,390万円です。

特別損失の主なものは、その他特別損失618万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区 分 \ 項 目	予 算 額 (A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企 業 債	1,919,450,000	364,500,000	1,088,750,000	△ 830,700,000	56.7
国庫補助金	60,750,000	33,250,000	44,848,500	△ 15,901,500	73.8
他会計負担金	129,262,000	0	127,996,000	△ 1,266,000	99.0
工事負担金	3,271,000	0	2,468,800	△ 802,200	75.5
水洗便所改造資金 貸付金回収金	640,000	0	190,000	△ 450,000	29.7
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合 計	2,113,374,000	397,750,000	1,264,253,300	△ 849,120,700	59.8

資本的収入の予算執行率は、59.8%です。

収入の主なものは、企業債10億8,875万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区 分 \ 項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	法第26条による 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,585,699,000	726,037,589	518,811,000	340,850,411	45.8
企業債償還金	2,305,402,000	2,305,400,257	0	1,743	100.0
貸 付 金	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,902,181,000	3,031,437,846	518,811,000	351,932,154	77.7

資本的支出の予算執行率は、77.7%です。

支出の主なものは、企業債償還金23億540万円、建設改良費7億2,603万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は5億1,881万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億6,718万円は、損益勘定留保資金17億635万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,083万円を補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明		繰 入 額			
			令和3年度	令和4年度	増 減	
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	698,532,000	687,737,000	△ 10,795,000	
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,371,000	11,894,000	523,000	
	その他負担金			42,956,000	38,866,000	△ 4,090,000
		児童手当		696,000	1,056,000	360,000
		水洗化促進費		10,703,000	9,220,000	△ 1,483,000
		高度処理経費		13,356,000	14,349,000	993,000
		流域下水道建設経費(利息)		8,440,000	8,347,000	△ 93,000
		普及特別対策経費(利息)		7,522,000	4,948,000	△ 2,574,000
		臨特債等の償還経費(利息)		2,239,000	946,000	△ 1,293,000
	他会計補助金			246,340,159	527,966,735	281,626,576
		分流式下水道等の経費		246,340,159	404,678,000	158,337,841
コロナ地方創生臨時交付金			0	123,248,735	123,248,735	
水洗便所改造資金等補助金			0	40,000	40,000	
小 計			999,199,159	1,266,463,735	267,264,576	
資本的収入	他会計負担金			162,624,000	127,996,000	△ 34,628,000
		雨水処理費		43,300,000	22,824,000	△ 20,476,000
		流域下水道建設経費(元金)		23,511,000	24,596,000	1,085,000
		普及特別対策経費(元金)		62,148,000	61,071,000	△ 1,077,000
		臨特債等の償還経費(元金)		33,665,000	19,505,000	△ 14,160,000
合 計			1,161,823,159	1,394,459,735	232,636,576	

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、13億9,445万円で、前年度より2億3,263万円増加しています。

これは主に、他会計負担金(雨水処理費)が2,047万円、他会計負担金(臨特債等の償還経費)が1,416万円、雨水処理負担金が1,079万円減少したものの、他会計補助金(分流式下水道等の経費)が1億5,833万円、他会計補助金(コロナ地方創生臨時交付金)が1億2,324万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目	算 式	年 度		全国平均 3
		3	4	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	25.1	31.0	29.1
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{営業収益}} \times 100$	33.6	45.2	46.3
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	12.4	10.1	15.4

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³)

区分	年度	3	4	対前年度増減	3
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		231,601	230,103	△1,498	129,416
供用開始区域内人口		228,967	227,518	△1,449	104,502
供用開始区域内世帯数		104,974	105,463	489	—
水洗化人口		227,864	226,429	△1,435	100,258
水洗化世帯数		104,468	104,958	490	—
年間総処理水量		30,159,244	27,102,261	△3,056,983	14,025,185
1日平均処理水量		82,628	74,253	△8,375	38,425
年間有収水量		23,444,797	22,965,897	△478,900	11,267,588
1日平均有収水量		64,232	62,920	△1,312	30,870
有収率(%)		77.7	84.7	7.0	80.3
職員数		22	22	0	18

水洗化世帯数は104,958世帯で、前年度より490世帯増加し、水洗化世帯比率は99.5%となっています。また、水洗化人口は226,429人で、1,435人減少し、水洗化人口比率は99.5%となっています。

年間総処理水量は27,102,261m³で、前年度より3,056,983m³減少し、年間有収水量は22,965,897m³で、前年度より478,900m³減少しています。

有収率は84.7%で、前年度より7.0ポイント増加しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1
3	3,998,802,291	95.4	3,998,802,291	101.2	0	100.0
4	4,129,210,552	103.3	4,009,382,167	100.3	119,828,385	103.0

当年度の総収支比率は103.0%で、1億1,982万円の純利益を計上しました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は8億9,644万円の損失で、損失額は前年度より2億637万円増加しています。経常損益(営業収益及び営業外収益の

合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は8,668万円の利益で、前年度より1億455万円増加しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,970,680,592	2,802,374,414	△ 168,306,178	94.3
営業外収益	1,008,780,550	1,286,679,913	277,899,363	127.5
特別利益	19,341,149	40,156,225	20,815,076	207.6
合計	3,998,802,291	4,129,210,552	130,408,261	103.3

ア 営業収益

総収益に占める割合は67.9%です。

営業収益は28億237万円で、前年度より1億6,830万円減少しています。

これは主に、他会計負担金が16万円増加したものの、下水道使用料が1億5,761万円減少したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
3	2,950,428,156	2,492,715,275	988,584	456,724,297	84.5
4	2,773,948,237	2,335,616,382	1,329,895	437,001,960	84.2
増減額	△ 176,479,919	△ 157,098,893	341,311	△ 19,722,337	-
増減率	△6.0	△6.3	34.5	△4.3	-

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

前年度未収残高 (A)	調定額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
0	2,468,800	182,080	2,286,720	0	0

イ 営業外収益

総収益に占める割合は31.2%です。

営業外収益は12億8,667万円で、前年度より2億7,789万円増加しています。

これは主に、他会計負担金が356万円減少したものの、他会計補助金が2億8,162万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は 1.0%です。

特別利益は4,015万円で、前年度より2,081万円増加しています。

これは主に、賞与引当金戻入益が22万円（皆減）減少したものの、退職給付引当金戻入益が1,383万円、過年度損益修正益が661万円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,660,751,782	3,698,823,297	38,071,515	101.0
営業外費用	336,583,201	303,549,120	△ 33,034,081	90.2
特別損失	1,467,308	7,009,750	5,542,442	477.7
合計	3,998,802,291	4,009,382,167	10,579,876	100.3

ア 営業費用

総費用に占める割合は92.3%です。

営業費用は36億9,882万円で、前年度より3,807万円増加しています。

これは主に、水洗化促進費が435万円、資産減耗費が158万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金が2,897万円、総係費が902万円増加したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は7.6%です。

営業外費用は3億354万円で、前年度より3,303万円減少しています。

これは、その他営業外費用が1,734万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,037万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.2%です。

特別損失は700万円で、前年度より554万円増加しています。

これは、過年度損益修正損が44万円、固定資産売却損が18万円（皆減）減少したものの、その他特別損失が616万円（皆増）増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費		154,281,734	148,987,828	△5,293,906	96.6
備消耗品費		563,375	572,657	9,282	101.6
光熱水費		10,779,300	11,248,833	469,533	104.4
修繕費		163,504,190	174,834,570	11,330,380	106.9
通信運搬費		6,046,625	5,570,614	△476,011	92.1
委託料		154,459,580	147,206,480	△7,253,100	95.3
材料費		93,540	90,000	△3,540	96.2
補償費		404,000	0	△404,000	皆減
負担金		1,035,706,075	1,071,672,624	35,966,549	103.5
補助金		363,000	642,000	279,000	176.9
減価償却費		2,124,911,168	2,128,507,588	3,596,420	100.2
資産減耗費		2,880,000	1,296,000	△1,584,000	45.0
支払利息及び 企業債取扱諸費		301,375,619	250,996,394	△50,379,225	83.3
固定資産売却損		183,862	0	△183,862	皆減
過年度損益修正損		1,283,446	841,750	△441,696	65.6
その他特別損失		0	6,168,000	6,168,000	皆増
その他		41,966,777	60,746,829	18,780,052	144.7
合計		3,998,802,291	4,009,382,167	10,579,876	100.3

性質別費用の主な増は、負担金の3,596万円、修繕費の1,133万円、その他特別損失の616万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,037万円、委託料の725万円、給与費の529万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
令和2年度	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
令和3年度	96円60銭	112円28銭	△15円68銭
令和4年度	91円75銭	114円41銭	△22円66銭
全国平均(3)	133円85銭	133円38銭	△0円47銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の80.2%となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この差額に補填される繰入金は、他会計補助金5億2,796万円です。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目		年 度		全国平均 3
		3	4	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.6	102.2	107.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	81.1	75.8	73.6
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}^{\ast}}$	156,352	147,493	117,555

※損益勘定所属職員数 令和3年度=19人、令和4年度=19人

経常収支比率は102.2%で、前年度より2.6ポイント改善しています。

営業収支比率は75.8%で、前年度より5.3ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億4,749万円で、前年度より8,859万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	74,417,746,880	73,131,070,406	△1,286,676,474	98.3
流動資産	1,017,801,020	949,358,294	△68,442,726	93.3
資産合計	75,435,547,900	74,080,428,700	△1,355,119,200	98.2

資産は740億8,042万円で、前年度より13億5,511万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は731億3,107万円で、前年度より12億8,667万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が9,772万円、土地が3,619万円増加したものの、構築物が12億6,926万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は9億4,935万円で、前年度より6,844万円減少しています。

これは、未収金が4,610万円増加したものの、現金預金が6,603万円、前払金が4,852万円減少したことによるものです。なお、当年度末未収金の5億2,192万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を117万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

(単位 円)

内 容		3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)
営業 未収金	未収下水道使用料	456,724,297	437,001,960	△19,722,337	(399,652,441) 37,349,519
	現年度				(398,856,078)
	未収下水道使用料	447,256,195	427,760,940	△19,495,255	28,904,862
	過年度				(796,363)
	未収下水道使用料	9,468,102	9,241,020	△227,082	8,444,657
	流域下水道維持管理費負担金精算	11,892,596	65,353,462	53,460,866	(65,353,462) 0
	人件費水道事業負担金	6,702,625	6,869,442	166,817	(6,869,442) 0
	督促手数料	2,820	1,320	△1,500	(1,320) 0
	情報公開に伴う費用負担	0	2,060	2,060	(2,060) 0
	小 計	475,322,338	509,228,244	33,905,906	(471,878,725) 37,349,519
営業外 未収金	公共下水道管洗浄負担金	1,087,900	1,091,200	3,300	(1,091,200) 0
	占用料	1,548	10,720	9,172	(10,720) 0
	契約解約による返金	0	52,000	52,000	(52,000) 0
	小 計	1,089,448	1,153,920	64,472	(1,153,920) 0
	その他 未収金	退職手当組合特別負担金	0	6,016,503	6,016,503
流域下水道建設改良費精算		0	176,684	176,684	(176,684) 0
土地売却代金		0	188,286	188,286	(188,286) 0
消費税及び地方消費税還付金		0	5,156,400	5,156,400	(0) 5,156,400
小 計		0	11,537,873	11,537,873	(6,381,473) 5,156,400
合 計	476,411,786	521,920,037	45,508,251	(479,414,118) 42,505,919	

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和5年4月1日から令和5年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和5年5月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率(各年度3月末日現在)は、35ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和4年度分に係る令和5年5月末日現在の徴収率は、98.7%です。

令和5年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者(10万円以上)の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)

年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
2	589	23	3,324,296	144,535
3	544	20	3,010,534	150,527
4	441	18	2,659,443	147,747
増減(4-3)	△103	△2	△351,091	△2,780

(令和5年5月31日現在)

また、下水道使用料に係る不納欠損の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税込み
	2	550	156	1,624,662
	3(A)	420	161	1,014,814
	4(B)	526	162	1,329,895
	増減(B)-(A)	106	1	315,081

(2) 負債

(単位 円、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債		16,303,676,193	15,876,045,321	△427,630,872	97.4
流動負債		2,899,541,357	2,201,844,086	△697,697,271	75.9
繰延収益		15,888,748,455	15,502,936,857	△385,811,598	97.6
負債合計		35,091,966,005	33,580,826,264	△1,511,139,741	95.7

負債は335億8,082万円で、前年度より15億1,113万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は158億7,604万円で、前年度より4億2,763万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が6億9,432万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は22億184万円で、前年度より6億9,769万円減少しています。

これは主に、預り金が142万円増加したものの、企業債が5億2,232万円、未払金が1億7,497万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は155億293万円で、前年度より3億8,581万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	15,367,551,830	15,523,572,371	156,020,541	101.0
資 本 合 計	40,343,581,895	40,499,602,436	156,020,541	100.4

資本は404億9,960万円で、前年度より1億5,602万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は155億2,357万円で、前年度より1億5,602万円増加しています。

これは、利益剰余金において当年度純利益が1億1,982万円発生したこと、資本剰余金が3,619万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 157,022,513	△ 149,864,864	7,157,649
流域下水道維持管理負担金支出	△ 960,003,574	△ 1,078,406,863	△ 118,403,289
商品又はサービスの購入による支出	△ 532,747,399	△ 556,067,638	△ 23,320,239
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 18,279,000	△ 168,869,841	△ 150,590,841
下水道使用料収入	2,491,969,226	2,336,254,346	△ 155,714,880
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	26,658,800	11,892,596	△ 14,766,204
国庫補助金による収入	166,500	297,500	131,000
一般会計からの繰入金による収入	1,168,069,000	1,299,823,735	131,754,735
他会計からの負担金による収入	14,094,990	6,702,625	△ 7,392,365
その他営業収入	630,435	1,636,184	1,005,749
小計	2,033,536,465	1,703,397,780	△ 330,138,685
利息の受取額	62,100	5,250	△ 56,850
利息の支払額	△ 303,695,583	△ 252,683,949	51,011,634
預り金の受取額	47,763,384	59,642,068	11,878,684
預り金の支払額	△ 48,604,274	△ 58,826,502	△ 10,222,228
消費税及び地方消費税支払額	△ 74,127,000	△ 72,317,400	1,809,600
前払消費税及び地方消費税還付額	897,600	0	△ 897,600
その他の収入	5,166,668	4,386,388	△ 780,280
その他の支出	△ 1,575,380	△ 1,575,380	0
業務活動によるキャッシュフロー	1,659,423,980	1,382,028,255	△ 277,395,725
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 460,096,742	△ 594,219,805	△ 134,123,063
固定資産の売却による収入	1,214,623	1,350,366	135,743
流域下水道建設改良負担金支出	△ 192,450,542	△ 106,280,076	86,170,466
国庫補助金による収入	3,243,850	44,848,500	41,604,650
一般会計からの繰入金による収入	171,472,000	129,262,000	△ 42,210,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	0	△ 8,848,000	△ 8,848,000
長期貸付金の返済による収入	140,000	190,000	50,000
長期貸付金による支出	△ 360,000	0	360,000
工事負担金収入	2,192,180	2,286,720	94,540
投資活動によるキャッシュフロー	△ 474,644,631	△ 531,410,295	△ 56,765,664
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	1,138,550,000	1,088,750,000	△ 49,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,403,461,474	△ 2,305,400,257	98,061,217
他会計借入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 964,911,474	△ 916,650,257	48,261,217
資金増加額	219,867,875	△ 66,032,297	△ 285,900,172
資金期首残高	257,232,584	477,100,459	219,867,875
資金期末残高	477,100,459	411,068,162	△ 66,032,297

資金期末残高は4億1,106万円で、前年度より6,603万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は227,518人で、前年度に比べ1,449人、0.6%減少しました。また、年間総処理水量は27,102,261 m^3 で、前年度に比べ3,056,983 m^3 、10.1%減少し、年間有収水量（年間総処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量）は22,965,897 m^3 で、前年度に比べ478,900 m^3 、2.0%減少した結果、有収率は前年度に比べ7.0ポイント増加し、84.7%となっています。

当年度決算は、総収益が41億2,921万円、総費用が40億938万円で、差引き1億1,982万円の当年度純利益（前年度ゼロ）が生じています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億3,040万円増加しています。これは、営業収益が1億6,830万円減少したものの、営業外収益が2億7,789万円、特別利益が2,081万円増加したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると1,057万円増加しています。これは、営業外費用が3,303万円減少したものの、営業費用が3,807万円、特別損失が554万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で2箇月分の基本使用料1億2,324万円（消費税込み）を減免したことなどによるものです。営業外収益の増加は、この基本使用料の減免による収益減少の補填として一般会計から同額の補助金を受けたこと、また、令和3年度は一般会計から総収益と総費用が均衡する額の補助金を受けたのに対し、令和4年度はその補助金に代えて、総務省の基準に定められた「分流式下水道に要する経費」として「汚水に係る資本費の30%」を補助金として受けたことで、補助金が1億5,833万円増加したことなどによるものです。特別利益の増加は、兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る人事異動に伴う会計間調整の実施等により、退職給付引当金戻入益3,173万円が発生したことなどによるものです。営業費用の増加は、主に流域下水道維持管理費負担金が2,897万円、総係費が902万円増加したことなどによるものです。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,037万円減少したことなどによるものです。

当年度の資本的収支は、企業債収入、他会計負担金等による収入12億6,425万円に対し、企業債償還金、建設改良費等による支出30億3,143万円により、17億6,718万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

中長期の経営見通しでは、「収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少によ

り微減で推移すると見込んでいる。一般会計からの補助金については、令和4年度に総務省基準である「分流式下水道に要する経費」として整理したため、今後は令和4年度と同程度の繰入があるものとして見込んでいる。一方、費用については、今後の物価の動向によるが、流域下水道維持管理費負担金などが現状の高い水準で推移する可能性もあると考えている。また、建設改良費については、予防保全に重点をおいたストックマネジメント計画を実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。

宝塚市上下水道事業審議会（以下「審議会」という。）の令和5年4月25日付け「水道事業及び下水道事業のあり方に関する答申」（以下「答申」という。）では、下水道使用料の値上げを見送った理由として、「経常利益の減少という課題については、当面の間は経常利益を維持できる見込みであり、すぐに改定しなければならないほどにひっ迫した経営状況であるとは言い難い。また、借入金の増加という課題については、借入金の増大は当面の大きな課題であるものの、企業債償還金が大きく逡減していくことから、令和12年度には借入金を完済できる見込みであり、一時的な資金不足を理由に改定を行うことは適切ではないと言える。」旨の記載があります。

持続可能な下水道事業を実現するためには、答申に基づく下水道使用料改定の実施の有無にかかわらず、毎年度損益の検証を実施しながら経営計画を適宜見直していく必要があると考えます。水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれます。一方で、管路の老朽化対策などを考えると、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいと言えます。中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に、なお一層努めてください。

2 宝塚市下水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和4年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和4年度の実績額は4億1,211万円で見込効果額4億1,245万円をおおむね達成しています。しかしながら、多くの取組項目が過

去に完了したものであり、下水道経営戦略策定後の新たな取組1,281万円についても中間見直し時点で既に達成されているため、更なる取組が必要であると考えます。

投資計画（表2）について、公共下水道（污水）に係る令和4年度実績額は4億2,068万円であり、令和4年度の間見直し後の投資計画額8億3,145万円を4億1,076万円下回っており、達成率は50.6%となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額3億1,270万円が含まれており、令和4年度現年度予算での実績額は1億798万円、達成率は13.0%となっています。また、公共下水道（雨水）に係る令和4年度実績額は1億664万円であり、令和4年度の間見直し後の投資計画額1億8,120万円を7,455万円下回っており、達成率は58.9%となっています。なお、これについても実績額には前年度からの繰越額5,327万円が含まれており、令和4年度現年度予算での実績額は5,337万円、達成率は29.5%となっています。年度内に計画値を達成するための対策については、「業務効率化のための包括的民間委託を検討しており、先進市へのヒアリングを実施するとともに、民間事業者の勉強会に参加している。令和5年度に包括的民間委託について、導入可能性調査業務委託を行う予定である。」旨の説明がありました。包括的民間委託の導入可能性は、安易に費用をかけて業務委託をせずとも先進市へのヒアリングなどを十分に行うことで判断できるのではないかと考えられますので、調査方法については慎重に検討してください。

経営指標（表3）について、多くの項目が令和4年度の指標に達していない状況です。特に雨水ポンプ場の再構築数量は令和7年度の目標値2箇所に対し、令和4年度まで全く実績がなく、また重要な污水管路の耐震化率も令和7年度の目標値100%に対し令和4年度末で64.1%であるなど、これらの達成は非常に困難であると考えます。

計画期間終了まで残り3年となり、依然として厳しい状況であると考えます。事業の根幹となる下水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう力を尽くしてください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	令和3年度			令和4年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
職員配置の見直し	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
(2) 民間活用	10,358	11,518	1,160	10,358	10,018	△ 340
管路維持管理業務の包括委託	10,358	11,518	1,160	10,358	10,018	△ 340
(3) 経営システム改革	1,162	1,162	0	4,383	4,383	0
公営企業債償還年限延長	1,162	1,162	0	4,383	4,383	0
(4) 総人件費の抑制	965	965	0	965	965	0
給与減額等	965	965	0	965	965	0
(5) 料金体系	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
平成28年度第2期分から改定	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
(6) 下水道経営戦略策定後の新たな取組	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
生活保護減免廃止	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
合計	409,232	410,392	1,160	412,453	412,113	△ 340

(表2) 投資計画(建設改良費)

(単位 千円)

項目	令和4年度			
	投資計画額 (中間見直し後)	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	1,012,650	527,328		△ 485,322
うち汚水	831,450	420,684	うち令和3年度繰越予算額 : 312,702 うち令和4年度予算額 : 107,982	△ 410,766
うち雨水	181,200	106,644	うち令和3年度繰越予算額 : 53,274 うち令和4年度予算額 : 53,370	△ 74,556
流域下水道建設負担金	166,660	107,495		△ 59,165
固定資産購入費	38,402	25,715		△ 12,687
その他	70,000	65,500		△ 4,500
合計	1,287,712	726,038		△ 561,674

(表3) 経営指標

項目	令和4年度		令和7年度
	指標	実績値	目標値
下水道(雨水)施設整備延長比率(%)	83.0	82.2	83.0
浸水対策必要地域の解消(地区)	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量(箇所)	1	0	2
重要な汚水管路の耐震化率(%)	68.4	64.1	100.0
汚水管路全体の管渠耐震化率(%)	22.4	21.4	26.2
管渠改善率(%)	1.7	1.8	2.7
下水道(汚水)人口普及率(%)	98.9	98.9	99.0
水洗化率(%)	99.7	99.5	100.0
経常収支比率(%)	111.5	102.2	113.0以上
経費回収率(%)	100.0	80.2	100.0以上

3 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。また、平成26年度公営企業会計決算からは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

このことにより、本市においては一般会計及び各公営企業会計間で退職手当組合に対する負担金支払累計額と退職手当給付累計額との差額に大きな不均衡が生じていることが明らかになりました。これは、特に医師等の早期退職が多い病院事業会計職員にあっても退職手当組合に係る負担金率が他の職種と同じであったことや、一般会計及び各公営企業会計間での人事異動に伴う在籍年数を勘案した調整が行われていなかったことにより、負担金の支出及び退職給付引当金の計上において不均衡が生じていたことによるものです。

なお、病院事業会計職員の負担金率については平成29年度より適切な数値まで引き下げられ、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担はなくなっています。

平成30年6月5日付け「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「平成30年度協定書」という。）が宝塚市長、上下水道事業管理者及び病院事業管理者の3者（以下「3者」という。）で締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成30年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出する合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。平成30年度協定書締結の際には、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円が特別利益にそれぞれ計上されました。

また、平成28年度分については、病院事業会計に対して、水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含めた調整金6,362万円を平成28年度に一般会計が支出しました。そして、平成30年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は、一般会計、

水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金（水道事業会計1,024万円、下水道事業会計127万円）を一般会計に対して支出していますが、この際に、平成28年度分の退職給付引当金に係る人事異動に伴う会計間の調整は行われていませんでした。

その後の調整について各事業間で協議を進めた結果、令和4年度決算においては次の調整が行われています。

(1) 特別負担金に係る調整

従来は退職者が退職時に所属する会計がその者の特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額と自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）を全額負担しており、それぞれの会計での在籍年数を考慮しておらず、各会計の負担が適正ではありませんでした。これを解消する目的で令和4年10月13日付け「退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書」（以下「特別負担金協定書」という。）を三者で締結し、特別負担金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり、平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度	△710,420	△329,362	605,990	433,792
令和3年度	△802,384	3,014,047	△44,536	△2,167,127
令和2年度	2,885,867	949,169	△3,327,310	△507,726
令和元年度	3,779,557	△2,254,305	△2,318,663	793,411
平成30年度	1,320,131	△1,733,384	△609,156	1,022,409
平成29年度	△3,632,720	1,688,465	△322,828	2,267,083
合計	2,840,031	1,334,630	△6,016,503	1,841,842

※各会計がこれまでに支出してきた特別負担金の精算状況です。

合計額が負となった下水道事業会計に対して他の会計がそれぞれ支出するよう調整しています。

(2) 退職給付引当金に係る調整

ア 平成29年度分から令和4年度分まで

従来は会計間の人事異動において、異動する職員の異動元での在籍年数が長い場合に異動先の会計が多額の退職給付引当金を計上する必要があるなどの問題が生じていました。これを解消する目的で令和5年5月31日付け「退職給付引当金の適正化に関する協定書」（以下「引当金協定書」という。）を三者で締結し、引当金協定書第3条第1項に基づき、次表のとおり平成29年度分から令和4年度分までの調整を実施しています。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和4年度異動	13,749,991	△9,728,617	△8,399,225	4,377,851
令和3年度異動	△68,048,877	59,048,133	△8,888,402	17,889,146
令和2年度異動	△40,161,736	22,047,851	16,987,731	1,126,154
令和元年度異動	△3,725,526	△9,750,430	31,342,973	△17,867,017
平成30年度異動	12,450,645	△5,713,932	△20,026,211	13,289,498
平成29年度異動	△11,760,258	10,516,918	1,408,760	△165,420
合計	△97,495,761	66,419,923	12,425,626	18,650,212

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

イ 平成28年度分

未調整のままとなっていた退職給付引当金に係る調整について、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で次表のとおり調整を実施しています。なお、引当金協定書第3条第2項には「平成28年度までの異動に係るものについては既に調整されたものとし、今後一切の調整は行わないものとする。」とあり、一定調整が完了したことになります。

(単位 円)

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計
平成28年度異動	△13,540,209	10,307,129	3,233,080

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

以上のとおり、平成30年度協定書、特別負担金協定書、引当金協定書、平成28年度分の退職給付引当金に係る調整等に基づく処理を実施した結果、令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る3者の調整は全て完了しました。また、令和5年度分以降についても、特別負担金協定書及び引当金協定書に基づき毎年度調整を行うこととなっています。しかしながら、特別負担金協定書及び引当金協定書の第3条第3項に「年度毎の調整額及び調整方法については本協定の当事者間で協議の上、決定することとする。」とありますが、具体的な調整額及び調整方法についての決裁文書が残されていませんでした。なお、平成28年度分の調整については協定書もありませんでした。昨年度も意見したところですが、3者の合意内容は文書で確認しておく必要があると考えます。また、今後の事務処理について「当面は、特別負担金協定書に基づく調整は一般会計、引当金協定書に基づく調整は水道事業会計及び下水道事業会計で金額を算定していく予定である。」旨の説明を受けましたが、本来は人事異動及び退職手当組合に係る事務を総括している一般会計において全て調整すべき事項であると考えますので、引当金協定書に基づく調整についても、事務が定着した段階で一般会計に引き継ぐよう努めてください。

令和4年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る調整が全て完了したこと、3者が行う今後の処理について方針を決定したことは評価できます。その一方で、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した

上で、令和5年度分以降の調整を実施してください。

4 宝塚市下水道ストックマネジメント計画について

宝塚市下水道ストックマネジメント計画(以下「ストックマネジメント計画」という。)は、1期を5箇年と定め、南部市街地の公共下水道区域内の汚水管路を5期25年で補修及び改築を実施し、劣化等でリスクの高いコンクリート管を優先的に進めていくものです。ストックマネジメント計画は令和3年2月に策定されましたが、令和3年度の実績がゼロであったことを受け、令和4年度に見直しが行われています。

見直し後の第1期ストックマネジメント計画は、次表のとおりです。

収益的支出

事業区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
管渠	事業費(百万円)	0	27.0	0	1.1	13.6	41.7
	延長(m)	0	1,173	0	29	637	1,839
マンホール	事業費(百万円)	0	22.5	15.0	21.6	44.8	103.9
	箇所	0	21	15	23	48	107
事業費計(百万円)		0	49.5	15.0	22.7	58.4	145.6

※収益的支出は、一事業年度における経営活動に伴って発生する支出のことで、ここでは修繕費としての支出を指します。

資本的支出

事業区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
管渠	事業費(百万円)	0	209.8	218.9	204.0	583.5	1,216.2
	延長(m)	0	786	1,569	1,257	3,426	7,038
マンホール	事業費(百万円)	0	3.9	3.6	20.3	45.2	73.0
	箇所	0	7	5	9	54	75
事業費計(百万円)		0	213.7	222.5	224.3	628.7	1,289.2

※資本的支出は、建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶ支出のことで、ここでは建設改良費としての支出を指します。

令和3年度及び令和4年度の実績は、次表のとおりです。

事業区分		令和3年度	令和4年度	合計
管渠	延長(m)	0	451	451
マンホール	箇所	0	22	22
事業費計(百万円)		0	79.7	79.7

※令和4年度の実績は、全て資本的支出によるものです。

令和4年度の事業費ベースの計画達成率は30.3%となっています。令和4年度に計画値を達成できなかった理由について確認したところ、「令和4年度は緊急度、優先度が高い場所について改築工事を行ったが、工事箇所が市内に分散していたため工事数が多くなり時間を要した。」旨の説明を受けました。今後目標値を達成するための取組については、「令和5年度からの改築分については同一地域内で一括して工事発注できるよう検討している。」旨の説明を受けました。

令和3年度の実績がゼロであったこともあり、令和4年度時点における事業費ベース全体の計画達成率は5.6%となっており、このままでは、令和7年度の第1期ストックマネジメント計画の達成は非常に難しい状況です。ストックマネジメント計画を実行性のあるものとするためにも工事発注方法の改善に加え、更なる執行体制の強化など、計画の達成に向け鋭意取り組んでください。

5 有収率及び不明水対策について

過去5年間の年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりです。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量 (A) (千 m^3)	26,281	26,721	29,412	30,159	27,102
年間有収水量 (B) (千 m^3)	23,236	23,183	23,731	23,445	22,966
有収率 (B) / (A) (%)	88.4	86.8	80.7	77.7	84.7

令和4年度については、年間総処理水量は前年度に比べ3,057千 m^3 減少し、年間有収水量は前年度に比べ479千 m^3 減少した結果、有収率は前年度に比べ7.0%増加し、84.7%となっています。有収率が増加した理由について確認したところ、「令和2年度に実施したカメラ調査で見つかった武庫川右岸地域(高司エリア)の管路における複数の損傷について、令和3年度から改築工事を実施し、令和4年度に完了したため不明水が減少したと考えている。また、年間降水量が令和3年度よりも少なかったことも理由であると考えている。」旨の説明を受けました。有収率は平成30年度から減少を続けていましたが、令和4年度に大きく増加したことは評価できます。今後も引き続き不明水対策に努めてください。

また、令和4年度の本市武庫川流域における不明水量は2,134千 m^3 であり、この不明水により発生する想定損失額を確認したところ、「水量に比例する要因に限定して計算するべきであり、武庫川流域における総費用のうち変動費(5,990円/ m^3)を基礎として計算すると、想定損失額は、2,134千 $\text{m}^3 \times 5,990\text{円}/\text{m}^3 = 1,278\text{万円}$ と考えている。」旨の説明を受けました。一方、「令和4年度武庫川流域下水道(下流処理区)の維持管理に係る費用負担の精算について(県通知)」では、各市の武庫川流域維持管理費負担金の

積算根拠として、処理単価は33.5円/m³とされており、不明水を含む処理水量が1 m³増加すれば、武庫川流域維持管理費負担金が33.5円増加することになります。本市の不明水が減少すれば、処理単価そのものが変動する等の影響は考えられますが、やはりこの処理単価で計算するべきだと考えます。その場合の想定損失額は、2,134千m³×33.5円/m³＝7,148万円であり、所管課と監査委員が試算する想定損失額には5,870万円の差額が発生することになります。同じ基準で試算すると、令和3年度は1,312万円と1億4,704万円となります。このため不明水対策による令和4年度の改善額は、所管課の試算によると34万円にしかありませんが、監査委員の試算では7,556万円になります。不明水対策の費用対効果を考えるためにも、想定損失額の適切な計算方法について、引き続き検討してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が41億2,921万円、総費用が40億938万円で、差引き1億1,982万円の当年度純利益（前年度ゼロ）が生じています。その結果、前年度の繰越利益剰余金は25億9,894万円あったのが、当年度末処分利益剰余金は27億1,876万円まで増加しました。

中長期の経営見通しとして、収益は水洗化人口の減少により下水道使用料が減少する一方、費用は流域下水道維持管理費負担金が現状の高い水準で推移する可能性があります。また、不透明な社会情勢もあり、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されます。審議会の答申においては、下水道使用料の値上げは見送られ、おおむね5年を目安に料金水準が適切であるか検証すべきとされていますが、その算出の基となる経営計画については毎年度損益の検証を実施しながら適宜見直していく必要があると考えます。

中間見直し後の下水道経営戦略に係る令和4年度を取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、実績額は見込効果額をおおむね達成してはいるものの、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。投資計画については、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、その実績額についても約半数が前年度からの繰越予算となっていることから、今後は現年度予算で計画値を達成できるよう取り組んでください。また、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和4年度の指標に達していない状況であり、計画期間終了まで残り3年ですが、達成が非常に困難な状況にあると考えます。しかしながら、事業の根幹となる下水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう尽力してください。

更新費用の削減のため、予防保全に重点をおいたストックマネジメント計画を令和3年度から実施していますが、令和4年度時点における事業費ベース全体の計画達成率は5.6%となっています。このままでは、第1期ストックマネジメント計画の達成は非常に困難な状況であるため、工事発注方法の改善に加え、更なる執行体制の強化に取り組む必要があります。

退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整については、特別負担金協定書及び引当金協定書が締結され、令和4年度分までの調整が完了しました。一般会計及び各公営企業会計間の不均衡について一定の目処が立ったことは評価できます。しかしながら、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した上で、令和5年度分以降の調整を実施してくだ

さい。

下水道事業においては、水洗化人口の減少による下水道使用料収入の減少が見込まれるにもかかわらず、雨水ポンプ場の再構築、管路等の更新・耐震化等に係る投資課題への対応が引き続き求められています。また、次期下水道ビジョン及び下水道経営戦略では、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力による経営健全化に取り組むことで、持続可能かつ健全な下水道を次世代へ引き継いでいけるよう下水道事業の経営に努めてください。

下水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 費 用	3,660,751,782	91.5	3,698,823,297	92.3	38,071,515	101.0
管 渠 費	404,736,840	10.1	407,306,969	10.2	2,570,129	100.6
ポンプ場費	16,589,146	0.4	15,911,905	0.4	△ 677,241	95.9
水質管理費	11,121,722	0.3	11,645,170	0.3	523,448	104.7
水洗化促進費	39,000,934	1.0	34,644,709	0.9	△ 4,356,225	88.8
流域下水道維持管理費 負担金	867,057,852	21.7	896,036,443	22.3	28,978,591	103.3
総 係 費	194,454,120	4.9	203,474,513	5.1	9,020,393	104.6
減価償却費	2,124,911,168	53.1	2,128,507,588	53.1	3,596,420	100.2
資産減耗費	2,880,000	0.1	1,296,000	0.0	△ 1,584,000	45.0
営 業 外 費 用	336,583,201	8.4	303,549,120	7.6	△ 33,034,081	90.2
支払利息及び企業債取 扱諸費	301,375,619	7.5	250,996,394	6.3	△ 50,379,225	83.3
その他営業外費用	35,207,582	0.9	52,552,726	1.3	17,345,144	149.3
特 別 損 失	1,467,308	0.0	7,009,750	0.2	5,542,442	477.7
固定資産売却損	183,862	0.0	0	0.0	△ 183,862	皆 減
過年度損益修正損	1,283,446	0.0	841,750	0.0	△ 441,696	65.6
その他特別損失	0	0.0	6,168,000	0.0	6,168,000	皆 増
小 計	3,998,802,291	100.0	4,009,382,167	100.0	10,579,876	100.3
当年度純利益	0	—	119,828,385	—	119,828,385	皆 増
合 計	3,998,802,291	—	4,129,210,552	—	130,408,261	103.3

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 収 益	2,970,680,592	74.3	2,802,374,414	67.9	△ 168,306,178	94.3
下水道使用料	2,264,818,252	56.6	2,107,206,515	51.0	△ 157,611,737	93.0
雨水処理負担金	698,532,000	17.5	687,737,000	16.7	△ 10,795,000	98.5
他会計負担金	6,702,625	0.2	6,869,442	0.2	166,817	102.5
その他営業収益	627,715	0.0	561,457	0.0	△ 66,258	89.4
営 業 外 収 益	1,008,780,550	25.2	1,286,679,913	31.2	277,899,363	127.5
受取利息及び配当金	62,100	0.0	5,250	0.0	△ 56,850	8.5
国庫補助金	166,500	0.0	297,500	0.0	131,000	178.7
他会計負担金	54,327,000	1.4	50,760,000	1.2	△ 3,567,000	93.4
他会計補助金	246,340,159	6.2	527,966,735	12.8	281,626,576	214.3
長期前受金戻入	702,635,169	17.6	702,315,402	17.0	△ 319,767	100.0
その他営業外収益	5,249,622	0.1	5,335,026	0.1	85,404	101.6
特 別 利 益	19,341,149	0.5	40,156,225	1.0	20,815,076	207.6
固定資産売却益	938,830	0.0	1,538,652	0.0	599,822	163.9
過年度損益修正益	274,870	0.0	6,885,546	0.2	6,610,676	2505.0
賞与引当金戻入益	226,079	0.0	0	0.0	△ 226,079	皆 減
退職給付引当金戻入益	17,901,370	0.4	31,732,027	0.8	13,830,657	177.3
小 計	3,998,802,291	100.0	4,129,210,552	100.0	130,408,261	103.3
合 計	3,998,802,291	—	4,129,210,552	—	130,408,261	103.3

比較貸借対照表（下水道事業会計）

（単位 円）

科 目	資 産 の 部					
	令和3年度末		令和4年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
固定資産	74,417,746,880	98.7	73,131,070,406	98.7	△ 1,286,676,474	98.3
有形固定資産	68,984,286,115	91.4	67,850,991,065	91.6	△ 1,133,295,050	98.4
土地	23,256,201,952	30.8	23,292,394,108	31.4	36,192,156	100.2
建 物	12,865,572	0.0	12,002,166	0.0	△ 863,406	93.3
構 築 物	45,411,997,291	60.2	44,142,736,399	59.6	△ 1,269,260,892	97.2
機械及び装置	127,051,342	0.2	130,538,444	0.2	3,487,102	102.7
工具器具及び備品	5,217,559	0.0	4,646,927	0.0	△ 570,632	89.1
建設仮勘定	170,952,399	0.2	268,673,021	0.4	97,720,622	157.2
無形固定資産	5,423,917,965	7.2	5,270,726,541	7.1	△ 153,191,424	97.2
施設利用権	5,419,021,965	7.2	5,265,150,116	7.1	△ 153,871,849	97.2
電話加入権	4,896,000	0.0	3,600,000	0.0	△ 1,296,000	73.5
その他無形固定資産	0	0	1,976,425	0.0	1,976,425	皆 増
投 資	9,542,800	0.0	9,352,800	0.0	△ 190,000	98.0
出 資 金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
貸 付 金	410,000	0.0	220,000	0.0	△ 190,000	53.7
流動資産	1,017,801,020	1.3	949,358,294	1.3	△ 68,442,726	93.3
現金預金	477,100,459	0.6	411,068,162	0.6	△ 66,032,297	86.2
未 収 金	474,630,561	0.6	520,740,132	0.7	46,109,571	109.7
前 払 金	66,070,000	0.1	17,550,000	0.0	△ 48,520,000	26.6
合 計	75,435,547,900	100.0	74,080,428,700	100.0	△ 1,355,119,200	98.2

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度末		令和4年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
負 債	35,091,966,005	46.5	33,580,826,264	45.3	△ 1,511,139,741	95.7
固定負債	16,303,676,193	21.6	15,876,045,321	21.4	△ 427,630,872	97.4
企業債	15,079,129,673	20.0	14,384,806,208	19.4	△ 694,323,465	95.4
他会計借入金	970,000,000	1.3	1,270,000,000	1.7	300,000,000	130.9
長期未払金	31,507,765	0.0	29,932,385	0.0	△ 1,575,380	95.0
退職給付引当金	223,038,755	0.3	191,306,728	0.3	△ 31,732,027	85.8
流動負債	2,899,541,357	3.8	2,201,844,086	3.0	△ 697,697,271	75.9
企業債	2,305,400,257	3.1	1,783,073,465	2.4	△ 522,326,792	77.3
未 払 金	565,032,402	0.7	390,058,883	0.5	△ 174,973,519	69.0
未払費用	11,446,012	0.0	9,758,457	0.0	△ 1,687,555	85.3
預り金	1,796,751	0.0	3,225,302	0.0	1,428,551	179.5
賞与引当金	15,865,935	0.0	15,727,979	0.0	△ 137,956	99.1
繰延収益	15,888,748,455	21.1	15,502,936,857	20.9	△ 385,811,598	97.6
資 本	40,343,581,895	53.5	40,499,602,436	54.7	156,020,541	100.4
資本金	24,976,030,065	33.1	24,976,030,065	33.7	0	100.0
剰余金	15,367,551,830	20.4	15,523,572,371	21.0	156,020,541	101.0
資本剰余金	12,768,611,021	16.9	12,804,803,177	17.3	36,192,156	100.3
利益剰余金	2,598,940,809	3.4	2,718,769,194	3.7	119,828,385	104.6
合 計	75,435,547,900	100.0	74,080,428,700	100.0	△ 1,355,119,200	98.2

企業債元利償還予定表 (下水道)

(単位 円)

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市中銀行等	
	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子
令和5年度	727,702,621	81,300,016	559,308,997	93,447,121	211,491,847	25,319,096	284,570,000	13,621,657
令和6年度	705,909,690	60,885,642	532,491,397	83,528,363	173,379,126	19,674,336	709,570,000	12,469,875
令和7年度	530,128,883	43,062,267	496,212,491	74,863,257	138,529,208	14,877,928	722,920,000	9,697,123
令和8年度	487,399,149	31,923,937	451,915,040	67,474,976	101,785,420	11,975,390	373,635,000	7,590,362
令和9年度	432,983,531	22,280,539	396,899,872	61,192,584	80,928,756	9,845,138	648,185,000	5,973,000
合 計	2,884,123,874	239,452,401	2,436,827,797	380,506,301	706,114,357	81,691,888	2,738,880,000	49,352,017

(単位 円)

年 度	元 金	利 子	元 利 合 計
令和5年度	1,783,073,465	213,687,890	1,996,761,355
令和6年度	2,121,350,213	176,558,216	2,297,908,429
令和7年度	1,887,790,582	142,500,575	2,030,291,157
令和8年度	1,414,734,609	118,964,665	1,533,699,274
令和9年度	1,558,997,159	99,291,261	1,658,288,420
小 計 (A)	8,765,946,028	751,002,607	9,516,948,635
令和10～44年度(B)	7,401,933,645	616,638,750	8,018,572,395
合計 (A+B)	16,167,879,673	1,367,641,357	17,535,521,030

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	比率		全国平均 3年度	説明
			3年度	4年度		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.7	96.9	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.6	21.4	32.8	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.5	75.6	62.0	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	102.6	101.7	101.5	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.3	130.6	154.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.1	43.1	67.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	32.8	42.3	65.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	16.5	18.7	49.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.0	0.1	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.0	4.1	3.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
転率	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.3	2.8	1.3	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.1	5.6	5.8	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-	0.1	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	103.0	106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.6	102.2	106.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	81.1	75.8	73.6	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目	算式	比率		全国平均 3年度	説 明
		3年度	4年度		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.6	1.4	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	123.1	111.2	136.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	77.3	75.2	94.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.3	11.9	19.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	90.6	87.2	113.6	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.3	6.6	9.0	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.6	—	0.3	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.7	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）= 経常収益 - 経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

病院事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
医業収益	11,646,603,000	11,232,571,006	△ 414,031,994	96.4
医業外収益	1,782,304,000	2,299,672,520	517,368,520	129.0
特別利益	3,001,000	3,197,717	196,717	106.6
合計	13,431,908,000	13,535,441,243	103,533,243	100.8

収益的収入の予算執行率は、100.8%です。

医業収益の主なものは、入院収益65億3,614万円、外来収益40億7,502万円です。

医業外収益の主なものは、国県補助金10億7,841万円、資本費繰入収益5億902万円、他会計補助金3億5,814万円です。

特別利益は、過年度損益修正益319万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	うち予備費 支出額	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
医業費用	13,372,683,000	0	12,811,492,287	561,190,713	95.8
医業外費用	135,890,000	0	133,323,419	2,566,581	98.1
特別損失	10,001,000	0	2,416,199	7,584,801	24.2
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	13,528,574,000	0	12,947,231,905	581,342,095	95.7

収益的支出の予算執行率は、95.7%です。

医業費用の主なものは、給与費65億5,576万円、材料費30億7,395万円、経費23億2,178万円です。

医業外費用の主なものは、長期前払消費税償却額6,189万円、支払利息及び企業債取扱諸費5,540万円です。

特別損失は、過年度損益修正損241万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	967,000,000	864,500,000	△102,500,000	89.4
負担金	36,789,000	36,788,899	△101	100.0
寄附金	11,001,000	9,809,558	△1,191,442	89.2
投資返還金	530,351,000	530,351,677	677	100.0
補助金	0	1,903,000	1,903,000	—
合計	1,545,141,000	1,443,353,134	△101,787,866	93.4

資本的収入の予算執行率は、93.4%です。

収入の主なものは、企業債8億6,450万円、投資返還金5億3,035万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,038,558,000	907,100,492	65,095,000	66,362,508	87.3
償還金	1,807,376,000	1,807,235,978	0	140,022	100.0
合計	2,845,934,000	2,714,336,470	65,095,000	66,502,530	95.4

資本的支出の予算執行率は、95.4%です。

支出の内訳は、償還金18億723万円、建設改良費9億710万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億7,098万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212万円及び現年度分損益勘定留保資金12億6,758万円で補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明	繰入額		
		令和3年度	令和4年度	増減
収益的収入	救急医療	428,292,977	415,488,000	△12,804,977
	保健衛生行政に要する経費	22,469,000	29,953,000	7,484,000
	研究研修費	11,854,548	15,684,373	3,829,825
	地方公務員共済組合長期給付追加費用	49,927,416	42,012,432	△7,914,984
	基礎年金拠出金公的負担金	170,334,002	172,371,913	2,037,911
	児童手当	31,905,000	28,265,000	△3,640,000
	院内保育所に係る経費	17,243,622	16,270,811	△972,811
	減収対策債利息	0	27,409	27,409
	企業債償還利息	36,419,000	32,721,445	△3,697,555
	リハビリ	25,293,687	16,791,996	△8,501,691
	小児医療	57,925,000	32,141,000	△25,784,000
	高度医療経費	105,839,048	97,508,189	△8,330,859
	医師確保対策に関する経費	4,615,503	0	△4,615,503
	企業債償還元金	423,719,472	509,026,592	85,307,120
	産婦人科連携負担金	3,184,111	3,170,299	△13,812
	一般会計補助金 (基準外)	(防疫手当等)	78,480,980	83,511,149
小計		1,467,503,366	1,494,943,608	27,440,242
資本的収入	一般会計負担金(企業債償還元金)	35,787,249	36,788,899	1,001,650
	一般会計補助金(基準外)	1,180,000	0	△1,180,000
	小計	36,967,249	36,788,899	△178,350
合計		1,504,470,615	1,531,732,507	27,261,892

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は15億3,173万円で、前年度より2,726万円増加しています。

これは主に、小児医療が2,578万円、救急医療が1,280万円、リハビリが850万円、高度医療経費が833万円、地方公務員共済組合長期給付追加費用が791万円、医師確保対策に関する経費が461万円減少したものの、企業債償還元金が8,530万円、保健衛生行政に要する経費が748万円、一般会計補助金(防疫手当等)が503万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算式	令和3年度	令和4年度	全国平均 令和3年度
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	8.1	7.3	8.6
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.7	8.8	11.0
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	1.8	2.5	42.6
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	3,450,621	3,513,148	—

第2 経営成績

1 業務実績

区分		年度	3 (A)	4 (B)	前年度比較 (B)-(A)	3 全国平均
年度末病床数 (床)			436	436	0	238
年延患者数 (人)	入院		96,136	93,286	△ 2,850	58,280
	外来		215,425	218,972	3,547	106,088
	計		311,561	312,258	697	164,368
1日平均患者数 (人)	入院		263	256	△ 7	160
	外来		883	894	11	424
	計		1,146	1,150	4	584
病床利用率 (%)			60.4	58.6	△ 1.8	68.0
外来入院患者比率 (%)			224.1	234.7	10.6	182.0
百床当たり 職員数 (人)	医師	(81)	27.3	27.1	(△4) △ 0.2	23.5
	看護部門	(378)	123.2	100.9	(△12) △ 22.3	91.4
	薬剤部門	(27)	8.0	7.3	(1) △ 0.7	4.7
	事務部門	(27)	9.9	32.8	(0) 22.9	18.6
	給食部門	(6)	1.8	1.4	(0) △ 0.4	2.6
	放射線部門	(23)	5.7	5.3	(0) △ 0.4	4.4
	臨床検査部門	(30)	9.4	8.3	(0) △ 1.1	5.9
	その他部門	(36)	10.3	10.6	(0) 0.3	15.0
	計	(608)	195.6	(593) 193.7	(△15) △ 1.9	166.1

(注) 1 本市各区分数値の算出方法等

- (1) 1日平均患者数は、入院の診療日数365日、外来の診療日数245日で計算しています。(3年度は入院365日、外来244日)
 - (2) 病床利用率は、年延入院患者数/年延病床数×100
 - (3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数×100
 - (4) ()内数字は、年度末職員数で会計年度任用職員等は含んでいません。
 - (5) 百床当たり職員数は区市町振興課へ報告した「地方公営企業決算の状況」より引用していますので、会計年度任用職員等を常勤職員に換算した人数が含まれています。
- 2 全国平均は地方公営企業年鑑に記載された数値を引用していますので、上記本市の算出方法により単純に計算すると結果が一致しないものがあります。
なお、病床利用率は、一般病床の率です。

年延患者数は312,258人で、前年度の311,561人より697人増加しています。

これは、入院患者が2,850人減少したものの、外来患者が3,547人増加したことによるものです。

1日平均の患者数は、入院で256人、外来で894人であり、1日平均の入院外来患者合計は1,150人です。

当年度病床利用率は58.6%で、前年度より1.8ポイント減少しています。外来入院患者比率は234.7%です。病床百床あたりの職員数は、193.7人で、前年度の195.6人より、1.9人減少しています。

当年度の患者数を各科別にみると、次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	入 院	外 来
内 科	506	1,571	4,412	4,078	1,065	△ 334
小 児 科	901	706	5,319	6,059	△ 195	740
外 科	6,824	6,433	6,934	6,689	△ 391	△ 245
整 形 外 科	15,681	14,500	17,140	16,787	△ 1,181	△ 353
リハビリテーション科	0	0	638	519	0	△ 119
皮 膚 科	2,079	2,245	17,763	19,006	166	1,243
泌 尿 器 科	6,160	5,157	17,491	16,052	△ 1,003	△ 1,439
産 婦 人 科	0	0	1,588	1,425	0	△ 163
眼 科	1,807	1,811	11,263	11,181	4	△ 82
耳鼻いんこう科	2,305	1,857	11,985	11,995	△ 448	10
放射線診断科	0	0	1,752	1,981	0	229
放射線治療科	0	0	5,862	6,159	0	297
麻 酔 科	0	0	79	98	0	19
脳神経外科	3,614	5,939	2,511	2,532	2,325	21
心臓血管外科	0	0	9	0	0	△ 9
心療内科	0	0	715	672	0	△ 43
歯科口腔外科	820	819	9,813	11,231	△ 1	1,418
循環器内科	3,828	3,702	9,233	9,414	△ 126	181
消化器内科	13,744	11,817	24,406	24,823	△ 1,927	417
呼吸器内科	8,138	7,440	9,367	10,115	△ 698	748
呼吸器外科	1,051	718	1,054	1,012	△ 333	△ 42
腎臓内科	2,513	2,238	11,986	12,384	△ 275	398
緩和ケア内科	564	2,409	142	371	1,845	229
形成外科	2,342	1,884	5,858	4,872	△ 458	△ 986
血液内科	9,841	8,631	6,820	7,132	△ 1,210	312
リウマチ科	1,762	2,312	9,757	10,078	550	321
腫瘍内科	5,045	3,723	6,417	5,962	△ 1,322	△ 455
糖尿病内科	880	782	3,464	3,819	△ 98	355
乳腺外科	837	662	4645	5,072	△ 175	427
救急科	4,894	5,930	7,002	7,454	1,036	452
計	96,136	93,286	215,425	218,972	△ 2,850	3,547

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
2	13,042,261,769	104.4	12,882,197,161	102.7	160,064,608	101.2
3	12,950,744,744	99.3	12,584,134,349	97.7	366,610,395	102.9
4	13,506,709,341	104.3	12,919,737,913	102.7	586,971,428	104.5

当年度の総収支比率は104.5%で、5億8,697万円の純利益を計上しました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は11億2,883万円の損失で、損失額は前年度より1億4,441万円減少しています。経常損益（医業収益及び医業外収益の合計から、医業費用及び医業外費用を差し引いたもの）は5億8,612万円の利益となっており、前年度より2億992万円改善しています。

なお、前年度繰越利益剰余金7億3,352万円に当年度純利益5億8,697万円を加えて、当年度未処分利益剰余金は13億2,049万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 収 益		10,763,998,405	11,213,903,438	449,905,033	104.2
医 業 外 収 益		2,181,745,910	2,289,608,841	107,862,931	104.9
特 別 利 益		5,000,429	3,197,062	△ 1,803,367	63.9
合 計		12,950,744,744	13,506,709,341	555,964,597	104.3

ア 医業収益

総収益に占める割合は83.0%です。

医業収益は112億1,390万円で、前年度より4億4,990万円増加しています。

これは主に、入院収益が3億4,272万円、外来収益が7,682万円増加したことによるものです。

その他医業収益の主なものは、一般会計負担金4億4,544万円、室料差額収益7,010万円です。

なお、入院外来収益を各科別にみると、次表のとおりです。

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
内科	3	59,465,397	28,685,051	88,150,448
	4	170,020,717	24,952,984	194,973,701
	増減	110,555,320	△ 3,732,067	106,823,253
小児科	3	54,051,724	60,510,600	114,562,324
	4	45,912,536	68,719,904	114,632,440
	増減	△ 8,139,188	8,209,304	70,116
外科	3	538,943,125	82,900,678	621,843,803
	4	572,671,555	78,401,750	651,073,305
	増減	33,728,430	△ 4,498,928	29,229,502
整形外科	3	990,443,000	125,166,989	1,115,609,989
	4	985,911,396	119,869,196	1,105,780,592
	増減	△ 4,531,604	△ 5,297,793	△ 9,829,397
リハビリテーション科	3	0	2,414,533	2,414,533
	4	0	1,875,354	1,875,354
	増減	0	△ 539,179	△ 539,179
皮膚科	3	89,620,144	117,537,487	207,157,631
	4	112,063,869	137,056,436	249,120,305
	増減	22,443,725	19,518,949	41,962,674
泌尿器科	3	384,062,289	264,070,759	648,133,048
	4	361,023,934	245,223,632	606,247,566
	増減	△ 23,038,355	△ 18,847,127	△ 41,885,482
産婦人科	3	0	15,222,859	15,222,859
	4	0	13,532,766	13,532,766
	増減	0	△ 1,690,093	△ 1,690,093
眼科	3	147,911,848	113,565,082	261,476,930
	4	155,738,792	109,205,536	264,944,328
	増減	7,826,944	△ 4,359,546	3,467,398
耳鼻いんこう科	3	149,243,416	115,858,567	265,101,983
	4	154,194,206	107,696,798	261,891,004
	増減	4,950,790	△ 8,161,769	△ 3,210,979
放射線診断科	3	0	43,674,589	43,674,589
	4	0	48,865,812	48,865,812
	増減	0	5,191,223	5,191,223
麻酔科	3	0	61,410	61,410
	4	0	77,724	77,724
	増減	0	16,314	16,314
脳神経外科	3	240,535,758	29,179,328	269,715,086
	4	394,488,974	30,638,655	425,127,629
	増減	153,953,216	1,459,327	155,412,543
心臓血管外科	3	0	112,434	112,434
	4	0	0	0
	増減	0	△ 112,434	△ 112,434
心療内科	3	0	1,691,198	1,691,198
	4	0	1,385,264	1,385,264
	増減	0	△ 305,934	△ 305,934
歯科口腔外科	3	54,557,126	77,424,164	131,981,290
	4	60,357,290	83,746,412	144,103,702
	増減	5,800,164	6,322,248	12,122,412

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
循環器内科	3	259,013,681	97,155,352	356,169,033
	4	283,201,667	100,067,240	383,268,907
	増減	24,187,986	2,911,888	27,099,874
消化器内科	3	772,902,786	408,534,777	1,181,437,563
	4	736,476,879	431,488,291	1,167,965,170
	増減	△ 36,425,907	22,953,514	△ 13,472,393
呼吸器内科	3	439,085,171	345,736,964	784,822,135
	4	452,283,466	409,180,454	861,463,920
	増減	13,198,295	63,443,490	76,641,785
呼吸器外科	3	142,197,963	13,928,486	156,126,449
	4	124,818,168	12,487,617	137,305,785
	増減	△ 17,379,795	△ 1,440,869	△ 18,820,664
腎臓内科	3	113,755,790	251,306,865	365,062,655
	4	101,565,859	254,820,182	356,386,041
	増減	△ 12,189,931	3,513,317	△ 8,676,614
緩和ケア内科	3	39,843,439	177,703	40,021,142
	4	124,735,759	286,886	125,022,645
	増減	84,892,320	109,183	85,001,503
形成外科	3	118,350,820	36,119,100	154,469,920
	4	105,424,401	30,392,489	135,816,890
	増減	△ 12,926,419	△ 5,726,611	△ 18,653,030
総合内科	3	0	17,714,517	17,714,517
	4	0	16,325,785	16,325,785
	増減	0	△ 1,388,732	△ 1,388,732
血液内科	3	723,480,390	372,764,778	1,096,245,168
	4	764,487,012	433,157,907	1,197,644,919
	増減	41,006,622	60,393,129	101,399,751
リウマチ科	3	94,756,245	231,516,818	326,273,063
	4	132,516,782	225,880,283	358,397,065
	増減	37,760,537	△ 5,636,535	32,124,002
腫瘍内科	3	315,490,447	668,256,501	983,746,948
	4	230,245,602	536,369,003	766,614,605
	増減	△ 85,244,845	△ 131,887,498	△ 217,132,343
糖尿病内科	3	36,951,195	46,928,860	83,880,055
	4	32,836,300	52,638,545	85,474,845
	増減	△ 4,114,895	5,709,685	1,594,790
放射線治療科	3	0	206,788,900	206,788,900
	4	0	217,090,818	217,090,818
	増減	0	10,301,918	10,301,918
乳腺外科	3	59,505,019	152,756,595	212,261,614
	4	60,784,220	179,419,542	240,203,762
	増減	1,279,201	26,662,947	27,942,148
救急科	3	368,624,246	68,371,339	436,995,585
	4	373,759,453	102,102,006	475,861,459
	増減	5,135,207	33,730,667	38,865,874
計	3	6,192,791,019	3,996,133,283	10,188,924,302
	4	6,535,518,837	4,072,955,271	10,608,474,108
	増減	342,727,818	76,821,988	419,549,806

イ 医業外収益

総収益に占める割合は17.0%です。

医業外収益は22億8,960万円で、前年度より1億786万円増加しています。

これは主に、他会計負担金が4,631万円、寄附金が1,131万円減少したものの、資本費繰入収益が8,530万円、国県補助金が7,694万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.0%です。

特別利益は319万円で、前年度より180万円減少しています。これは、過年度損益修正益が25万円増加したものの、固定資産売却益が206万円(皆減)減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医業費用		12,037,253,865	12,342,741,085	305,487,220	102.5
医業外費用		532,291,706	574,644,517	42,352,811	108.0
特別損失		14,588,778	2,352,311	△ 12,236,467	16.1
合計		12,584,134,349	12,919,737,913	335,603,564	102.7

ア 医業費用

総費用に占める割合は95.5%です。

医業費用は123億4,274万円で、前年度より3億548万円増加しています。

これは主に、給与費が605万円減少したものの、経費が1億2,983万円、材料費が1億1,574万円、減価償却費が4,170万円増加したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は4.4%です。

医業外費用は5億7,464万円で、前年度より4,235万円増加しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が602万円減少したものの、雑支出が4,333万円増加したことによるものです。

雑支出の主なものは、非課税売上に係る仮払消費税4億5,734万円です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.0%です。

特別損失は235万円で、前年度より1,223万円減少しています。

これは主に、固定資産売却損が 828 万円（皆減）、過年度損益修正損が 322 万円減少したことによるものです。

（3）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給 与 費		6,556,316,436	6,550,265,511	△ 6,050,925	99.9
材 料 費		2,678,013,567	2,793,758,247	115,744,680	104.3
報 償 費		294,721,577	283,833,460	△ 10,888,117	96.3
光 熱 水 費		199,465,484	272,507,187	73,041,703	136.6
修 繕 費		69,934,803	114,359,740	44,424,937	163.5
賃 借 料		150,017,454	145,189,041	△ 4,828,413	96.8
委 託 料		1,153,514,038	1,176,849,284	23,335,246	102.0
減 価 償 却 費		749,391,147	791,096,462	41,705,315	105.6
支払利息及び企業債取扱諸費		61,434,478	55,405,799	△ 6,028,679	90.2
雑 支 出		414,005,835	457,341,120	43,335,285	110.5
過年度損益修正損		5,577,211	2,352,311	△ 3,224,900	42.2
そ の 他		251,742,319	276,779,751	25,037,432	109.9
合 計		12,584,134,349	12,919,737,913	335,603,564	102.7

性質別費用の主な増は、材料費が1億1,574万円、光熱水費が7,304万円、修繕費が4,442万円、雑支出が4,333万円、減価償却費が4,170万円です。

主な減は、報償費が1,088万円、給与費が605万円、支払利息及び企業債取扱諸費が602万円、賃借料が482万円です。

3 経営分析

(単位 円、人、%)

年度		3	4	前年度比較
区分		(A)	(B)	(B)-(A)
患者1人1日当たり医業収益		34,549	35,912	1,363
患者1人1日当たり医業費用		38,635	39,527	892
" (減価償却費等を除く)		36,166	36,874	708
患者1人1日当たり診療収入	入院	64,417	70,059	5,642
	外来	18,550	18,600	50
	全体	32,703	33,973	1,270
職員1人当たり医業収益		12,618,990	13,286,615	667,625
職員1人1日当たり患者数	入院	0.3	0.3	0.0
	外来	1.0	1.1	0.1
	計	1.3	1.4	0.1
医業費用に占める割合	給与費	54.5	53.1	△ 1.4
	材料費	22.2	22.6	0.4
医業収益に占める給与費の割合		60.9	58.4	△ 2.5

(注) 患者1人1日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用/入院外来年延患者数
 患者1人1日当たり診療収入 … 入院又は外来収入/入院又は外来年延患者数
 職員1人当たり医業収益 … 医業収益/損益勘定所属職員数 (3年度は853人、4年度は844人)
 職員1人1日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数/損益勘定所属職員数/入院365日又は外来245日
 (3年度は入院365日又は外来244日)

なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者1人1日当たり医業収益は35,912円、医業費用は39,527円で、差引き3,615円の損失となっています。ちなみに、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は36,874円となり、差引き962円の損失となっています。

患者1人1日当たり診療収入は、入院で70,059円、外来で18,600円、全体で33,973円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は58.4%です。

なお、薬品使用効率をみると次表のとおりです。

(単位 %)

年度		3	4	全国平均
分析項目				3
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$		118.2	105.9	105.3
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$		115.0	109.8	98.5
計	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	115.3	109.3	99.9

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	12,456,110,882	11,998,853,781	△ 457,257,101	96.3
流動資産	2,221,200,268	2,986,648,601	765,448,333	134.5
合計	14,677,311,150	14,985,502,382	308,191,232	102.1

資産は149億8,550万円で、前年度より3億819万円増加しています。

ア 固定資産

固定資産は119億9,885万円で、前年度より4億5,725万円減少しています。

これは主に、器械備品が2億9,604万円増加したものの、長期未収金が4億6,607万円、建物が2億9,291万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は29億8,664万円で、前年度より7億6,544万円増加しています。

これは主に、前払金が431万円減少したものの、未収金が4億7,983万円、現金預金が2億8,501万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の23億4,553万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を113万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末 増減額 (B)-(A)	医業収益に 対する割合	
				3	4
診療報酬	1,442,244,512	1,758,930,340	316,685,828	13.4	15.7
患者自己負担金	53,793,785	54,001,135	207,350	0.5	0.5
その他	12,387,557	17,608,260	5,220,703	0.1	0.2
医業未収金	1,508,425,854	1,830,539,735	322,113,881	14.0	16.3
医業外未収金	278,792,513	498,815,659	220,023,146	—	—
その他未収金	78,769,000	16,180,189	△ 62,588,811	—	—
合計	1,865,987,367	2,345,535,583	479,548,216	—	—

医業未収金のうち診療報酬は17億5,893万円で、これは主に、令和5年2月及び3月の請求分です。患者自己負担金は5,400万円、その他は1,760万円です。なお、

令和5年6月末日の残額は、診療報酬が180万円、患者自己負担金が519万円、その他が70万円となっています。

医業外未収金は4億9,881万円、その他未収金は1,618万円です。

なお、過年度滞納繰越金のうち消滅時効が完成したもの、自己破産等により回収不能となった11件、65万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	6,904,488,068	6,752,150,577	△ 152,337,491	97.8
流動負債	3,317,170,980	3,192,498,199	△ 124,672,781	96.2
繰延収益	349,525,474	310,966,651	△ 38,558,823	89.0
合計	10,571,184,522	10,255,615,427	△ 315,569,095	97.0

負債は102億5,561万円で、前年度より3億1,556万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は67億5,215万円で、前年度より1億5,233万円減少しています。

これは主に、退職給付引当金が2,940万円増加したものの、企業債（固定負債）が1億7,574万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は31億9,249万円で、前年度より1億2,467万円減少しています。

これは主に、未払金が6億2,336万円、企業債（流動負債）が3,301万円増加したものの、他会計借入金（流動負債）が8億円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は3億1,096万円で、前年度より3,855万円減少しています。

(3) 資本

(単位 円、%)

年度 区分	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰余金	1,289,546,132	1,913,306,459	623,760,327	148.4
合計	4,106,126,628	4,729,886,955	623,760,327	115.2

資本は47億2,988万円で、前年度より6億2,376万円増加しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は19億1,330万円で、前年度より6億2,376万円増加しています。

これは主に、利益剰余金が5億8,697万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 2,634,215,378	△ 2,304,552,805	329,662,573
人件費支出	△ 6,525,912,527	△ 6,413,946,086	111,966,441
医業収入	10,273,030,666	10,740,644,038	467,613,372
負担金、補助金等収入	1,052,231,550	965,349,994	△ 86,881,556
国庫負担金等による収入	1,048,257,407	631,624,731	△ 416,632,676
その他業務収入	119,584,766	70,507,405	△ 49,077,361
その他業務支出	△ 2,684,611,295	△ 3,281,193,787	△ 596,582,492
小計	648,365,189	408,433,490	△ 239,931,699
利息の受取額	3,311	6,702	3,391
利息の支払額	△ 61,434,478	△ 55,405,799	6,028,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,934,022	353,034,393	△ 233,899,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 784,947,773	△ 210,777,519	574,170,254
有形固定資産の売却による収入	2,060,000	0	△ 2,060,000
一般会計からの繰入金による収入	430,885,771	545,815,491	114,929,720
寄付による収入	12,534,820	9,809,558	△ 2,725,262
退職手当組合負担金調整額による収入	917,429,301	530,351,677	△ 387,077,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,962,119	875,199,207	297,237,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	8,000,000,000	4,800,000,000	△ 3,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 9,100,000,000	△ 4,800,000,000	4,300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	700,900,000	864,500,000	163,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 834,532,597	△ 1,005,268,911	△ 170,736,314
その他の企業債の償還による支出	0	△ 1,967,067	△ 1,967,067
他会計借入金による収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 800,000,000	△ 500,000,000
リース債務の返済による支出	0	△ 485,800	△ 485,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,233,632,597	△ 943,221,778	290,410,819
資金増加額	△ 68,736,456	285,011,822	353,748,278
資金期首残高	283,265,017	214,528,561	△ 68,736,456
資金期末残高	214,528,561	499,540,383	285,011,822

資金期末残高は4億9,954万円で、前年度より2億8,501万円増加しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度決算は、総収益が135億670万円、総費用が129億1,973万円で、差引き5億8,697万円の当年度純利益（前年度純利益3億6,661万円）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金7億3,352万円を加えて13億2,049万円となりました。

収益面では、医業収益について、前年度の収益と比較すると4億4,990万円増加しています。これは、入院収益が3億4,272万円、外来収益が7,682万円、その他医業収益が3,035万円増加したことによるものです。また、資本費繰入収益8,530万円の増加を含めた医業外収益が1億786万円増加した一方、特別利益が180万円減少し、事業収益全体では差引き5億5,596万円の増加となっています。費用面では、医業費用について、前年度の費用と比較すると3億548万円増加しています。これは、給与費が605万円減少したものの、経費が1億2,983万円、材料費が1億1,574万円増加したことなどによるものです。また、医業外費用が4,235万円増加、特別損失が1,223万円減少したことで、事業費用全体で3億3,560万円の増加となっています。以上のことから、当年度純利益は5億8,697万円となり、前年度と比較すると2億2,036万円増加しています。医業収支だけでみると、当年度11億2,883万円の損失となるものの、前年度より1億4,441万円改善されています。

新型コロナウイルス感染症による令和4年度収支への影響について、「外来収益は前年度より増加したが、入院治療や救急医療等を制限せざるを得ない状況が続いたことから、一日平均入院患者数は前年度より7.8人減少した。このことによって入院収益が8億1,560万円（ $(\text{想定入院患者数}288\text{人/日} - \text{決算入院患者数}255.6\text{人/日}) \times \text{平均単価}68,967\text{円} \times 365\text{日}$ ）落ち込み、それに係る材料費が2億1,695万円（ $\text{入院収益}8\text{億}1,560\text{万円} \times \text{材料費比率}26.6\%$ ）減少した。また、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療従事者への防疫手当が6,585万円発生したことにより、収支は6億6,450万円の悪化となりますが、それに対し、新型コロナウイルス感染症関連補助金（以下「コロナ補助金」という。）として国、県及び市から11億3,203万円受け入れた。」旨の説明を受けました。これらの結果、仮に新型コロナウイルス感染症がなかったとすれば差引き4億6,753万円の利益の減少が見込まれることとなります。令和2年度以降、コロナ補助金の受入れが収支の黒字化に大きく寄与してきましたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、市立病院では令和5年6月以降、新型コロナウイルス感染症専用病棟である重点医療機関から一般医療機関に変更したこと

から、コロナ補助金の受入れがなくなりました。

令和4年度における1日当たりの入院患者数は255.6人（令和3年度263.4人、令和2年度296.6人）と減少傾向にありますが、医業収支改善のためには入院患者数を増加させることが必須であると考えます。令和4年度においては、看護師不足により4階西病棟53床を閉鎖していましたが、医業収益を確保するためにも4階西病棟の早期再開等、稼働病床の拡大に向けて看護師の確保に取り組んでください。

一方、入院患者1人1日当たりの診療収入（「以下「入院単価」という。」は68,967円（令和3年度64,417円、令和2年度59,432円）とDPC入院期間I・II期（全国平均入院日数以内）の入院期間率が67.4%に向上（令和3年度66.4%、令和2年度59.8%）したこと等により、前年度に続いて改善していることは評価できますが、令和4年度宝塚市病院事業会計決算書では令和4年度の入院単価を70,059円としており、令和3年度における新型コロナウイルス感染症に係る入院診療報酬1億188万円が令和4年度の入院収益に含めて計算されていました。しかし、診療報酬の請求が令和4年度になってから行われたとしても、令和3年度に係る診療行為であれば、令和4年度の入院収益に計上するのではなく過年度損益修正益として計上すべきであるし、入院単価についても令和3年度における新型コロナウイルス感染症に係る入院診療報酬を除いて計算した68,967円を令和4年度の入院単価とすべきであると考えます。また、令和3年度においては、令和3年度に収入すべきであった1億188万円を入院収益に加えて積算すると、入院単価は65,477円となります。

令和5年度中には、持続可能な経営基盤の強化に向けて、「宝塚市立病院が目指す病院像（以下「目指す病院像」という。）」を基に議論し、市立病院における最重要課題である経営改善を目指す「宝塚市立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）」が策定されます。また、築39年を経過した市立病院の新病院建設候補地決定に向けた準備調査が行われ、各候補地について課題等を整理した報告結果がとりまとめられることとなっています。

市立病院においては、持続可能な経営基盤の強化に向けた取組を着実に実行していくとともに、急性期医療を提供する地域の中核病院として、市民が真に必要とする医療を継続して提供できるよう、建替えに向けた議論を早期に進めてください。

2 病棟運営について

市立病院では、新型コロナウイルス感染症専用病棟への専属看護師の配置等により、病

院全体として看護師が不足する状況となった結果、令和4年度において合計260日間、4階西病棟53床を閉鎖しており、このことによる病院事業への影響額は8億4,677万円（53床×260日×令和4年度における実質利用可能病床287床を分母とした病床稼働率89.1%×入院単価68,967円）であった旨の説明を受けました。

新型コロナウイルス感染症の対応に当たっては、通常より手厚い看護師の配置が必要となることから、看護師が不足する状況になることは一定やむを得ないと考えますが、一方で、平成27年5月策定の「宝塚市立病院定員適正化計画（平成27年度から令和2年度まで）」（以下「適正化計画」という。）においては、看護師数が減少する内容となっており、適正化計画の見直しがされていないことも要因の1つではないかと考えます。

看護師数の推移は、次表のとおりです。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
看護師数	412人	397人	378人	366人

各年度3月31日現在の人数

最適な診療体制に必要な看護師数及び現状における看護師の過不足状況について確認したところ、「367床の病床稼働を目指しており、それには396人の看護師が必要である。令和5年7月1日現在の看護師数は361人であり、35人不足している状況であるが、令和5年度の派遣看護師に係る予算は2,880万円で、令和4年度よりも1,380万円の増加を見込んでおり、派遣看護師の増員により夜勤の看護師不足の解消に努める。また、令和6年度採用に向け、新卒22人、既卒8人を募集している。」旨の説明を受けました。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う影響及び対策については、「新型コロナウイルス感染症専用病棟である重点医療機関から一般医療機関に変更したことで、コロナ補助金の受入れがなくなるものの、同一病棟で新型コロナウイルス感染症患者及び一般患者を受け入れ、段階的に稼働病床数を増やすことで、入院患者の増加に努める。」旨の説明を受けました。

看護師を増員することで人件費は増加するが、それを上回る収益の改善効果が見込まれるのではないかと考えますので、派遣看護師の活用を含め、可能な限り早期に稼働病床を拡大できるよう看護師の確保に努めてください。

また、適正な職員定数については、令和5年度に策定予定の経営強化プランに基づき定めるとのことですが、各年度における病院事業の経営状況や職種ごとの業務実態を考慮しつつ、最適な診療体制を維持するために必要な職員数を慎重に決定し、その確保に努めて

ください。

3 診療報酬収入について

診療行為の中には、保険医療機関が一定の人員や設備を満たす必要があり、その施設基準を満たした旨を厚生労働省地方厚生局に届け出て初めて診療報酬点数の算定が可能となるものがあります。市立病院では一部情報収集が遅れたことや体制の整備に時間を要したことから、制度開始当初からの算定が行えていない加算項目がありましたが、令和4年度中に新たに施設基準を厚生労働省地方厚生局に届け出たことによって、次の加算項目について収入が増加しました。

項目	概要	収入増加額	算定開始年月	制度開始年月
看護職員処遇改善評価料	看護職員の賃金を3%程度引き上げるための処遇改善を診療報酬の枠組みを通して支援するもの。	28,615千円	令和4年10月	令和4年10月
感染対策向上加算1	地域の感染対策の牽引者となり加算2、3の病院やクリニック等とチームを構成し、地域全体の感染対策の水準向上を図ることを評価する。	16,000千円	令和4年4月	令和4年4月
夜間100対1急性期看護補助体制加算	看護職員の負担軽減、処遇改善のうち、夜間における看護補助者を一定数配置し夜間の看護業務の負担軽減を図ることを評価する。	21,360千円	令和5年1月	平成24年4月
医師事務作業補助体制加算1（15対1）	病院勤務医の事務作業を補助する専従職員を一定数配置し、事務作業の負担軽減を図ることを評価する。	3,947千円	令和5年2月	平成20年4月

※ 収入増加額は令和4年度中の額

今後は、これまで以上に新たな制度についての情報収集に努め、費用対効果を勘案しながら基準を満たすことが可能な加算項目については早期に体制を整えることで、より多くの収入確保に取り組んでください。

4 時間外勤務の状況について

令和4年度の時間外勤務が多い職員上位20人の状況を見ると、経営統括部の職員が6人、臨床工学室の職員が5人、薬剤部の職員が4人を占めており、1人当たり平均約430時間もの時間外勤務を行っています。

時間外勤務の主な理由について、「経営統括部については、電子カルテの更新業務、情報システムの保守対応、派遣看護補助者（12人）の確保業務等、臨床工学室については、週3回（月、水、金曜日）の2クルールの透析業務に加え、緊急透析や緊急の心臓カテーテル業務、薬剤部については、発熱外来、帰国者接触者外来の患者対応に時間を要したことにより時間外勤務が発生した。特に時間外勤務が多い4人については、感染対策チーム、がん化学療法担当、中央業

務担当、病棟担当の主担当者であり、個々の業務量に偏りが出ている。」旨の説明を受けました。

システム更新や新型コロナウイルス感染症対応による業務量の増加及び緊急対応業務により、時間外勤務が発生することは一定やむを得ないと考えますが、同じ職員が毎年度上位を占め、時間外勤務が特定の職員に固定化されている状況については、抜本的な対策が必要と考えます。

また、1箇月の時間外勤務が147時間にも及ぶ職員がありました。これは臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合においても上回るできないとされる労働基準法の定める上限時間である月100時間未満を超過する状態となっており、職員の健康保持の観点からも再発防止の徹底が必要です。

職員一人ひとりの勤務状況を的確に把握し、業務の円滑な運営に必要な職員数の確保や職員相互間の業務の適正配分を行い、組織全体の課題として時間外勤務の削減に全力で取り組んでください。

5 資金不足額の解消について

本市では、令和3年度から令和12年度までの10年間を対象期間とした資金不足等解消計画を策定していましたが、令和3年度及び令和4年度に締結された「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書」に基づき、一般会計から投資返還金として令和3年度に8億3,866万円、令和4年度に4億5,158万円が繰り上げて支払われたことが大きな要因となり、資金不足が前倒しで解消されました。

令和4年度で資金不足は解消されましたが、令和3年度及び令和4年度の一般会計からの投資返還金がなかった場合、令和4年度の資金不足額は3億9,133万円、資金不足比率は3.4%となり、資金不足は解消されていませんでした。令和5年度以降は、一般会計からの投資返還金が繰り上げて支払われたことにより、今後、毎年度の歳入が6,451万円減少すること、また、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症に移行されたことに伴い、コロナ補助金が減少する中で資金不足を発生させないためには、「宝塚市立病院改革プラン2017」の目標値を次期計画の「経営強化プラン」に引き継ぎ、目標達成に向けて取り組む必要があると考えます。

今後、地方財政法上の資金不足比率が10%以上かつ繰越欠損金が発生した場合は「資金不足等解消計画」を正式に県に提出する必要があるとともに、起債が許可制となります。また、繰越欠損金がある法適用企業において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律

上の資金不足比率が経営健全化基準である20%以上となった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決を経た上で県に報告する義務が生じますので、再び、資金不足が発生しないよう、引き続き経営健全化に取り組み、持続可能で安定した病院経営に努めてください。

6 企業債について

令和4年度の企業債については、令和3年度同意分として、地方公共団体金融機構に4,720万円、令和4年度同意分として、南都銀行に4億1,460万円、みたと銀行に1,200万円及び地方公共団体金融機構に4億2,000万円の借入申請を行い、総額で8億9,380万円の借入をしています。しかし、借入後に令和4年度同意分の地方公共団体金融機構4億2,000万円において、本来の借入可能額より2,930万円過大に借入していたことが判明したため、その額を企業債から預り金に振替える会計処理をしています。過大な借入が生じた理由及び再発防止に向けた今後の対策について所管課に確認したところ、「機器取得価格の錯誤、現年度契約で翌年度に納入される機器の混入（契約繰越）及び財源確認の不徹底が理由である。対策としては、総勘定元帳との突合、院内照会文書の照会項目に納期を追加及び補助金や寄附金などの財源の確認の徹底により再発を防止する。」旨の説明を受けましたが、これらの原因は基本的な確認事項の不徹底によるものであると考えます。なお、過大借入分については、事業変更報告書（返還申請）を令和5年7月7日に提出しており、償還指定日である9月20日に利息とともに繰上償還するとのことでした。

このような個別の取組も重要ですが、本市では、平成27年度に事務処理ミスが相次いで判明・発生したことを受け、平成28年度に「宝塚市事務処理ミス防止対応方針」（以下「対応方針」という。）を策定し、事務処理ミスの防止に努めています。日々の業務の中で、職員個人の事務処理ミスは必ず発生するものですが、対応方針に示される、当たり前のおざなりにしない、確認は必ず複数回行う、事務処理ミスを自分事とするという方針のもと、内部統制の強化により、組織として事務処理ミスを防止する取組が重要であると考えます。

また、令和4年度同意分について、地方公共団体金融機構から4億2,000万円を企業債として借入しているにもかかわらず、過大な借入分2,930万円を預り金とし、残りの3億9,070万円のみを企業債とすることは、貸借対照表への計上などの会計処理において不適切であると考えます。

組織内における事務処理ミス防止の体制整備を再度徹底し、適正な事務の執行に努めて

ください。

7 施設等の老朽化対策について

昭和59年5月開院の市立病院は令和5年度で築39年が経過し、近年、施設等の不具合が顕著となってきています。令和4年度の事故及び故障は配管設備の劣化に起因する漏水事故や空調機の不具合等82件発生しており、施設に係る修繕費は9,498万円となっています。そのうち、配管に関連する費用は1,284万円、病棟の空調等に要した費用は3,153万円です。また、平成27年3月策定の「宝塚市立病院長期保全計画」（以下「長期保全計画」という。）に基づく令和4年度の改修状況については、手術室の冷房増強設備設置や蒸気ボイラー及び井水設備の保全整備を行い、合計5,120万円の工事を実施しています。

今後の各年度別改修予定及び施設保全計画策定の方向性については、「長期保全計画では令和6年度に2億3,000万円、令和7年度に2億270万円の改修を計画していたが、令和5年3月にこれを見直した結果、最新の計画の主な内容としては、20年以上経過している空調関係や屋上防水工事などで、令和6年度の配管工事5億5,000万円を除くと令和6年度から令和8年度の各年度1億3,000万円程度の工事計画となっている。今後の施設保全計画策定の方向性については、現在策定中の経営強化プランにおける病院建替えの時期を目処に、空調等の診療への影響が大きい箇所を中心に必要最低限の投資を行い、建物を維持する計画に修正していく予定である。」旨の説明を受けました。また、医療機器更新計画の策定状況については、「その年度に在籍する医師の専門性や手技の違い、その時点での利用頻度や故障の程度、故障による診療への影響の大きさなどにより更新の優先順位が変動し、使用年数だけで更新時期を判断できないことから、以前から明確な更新計画を作成せず、限られた予算の範囲で、その時点での優先度を総合的に判断し、医療機器等を更新している。」旨の説明を受けました。

長期保全計画は令和5年3月の見直しにより、配管工事についても反映された計画となっています。今後、経営強化プランと関連付けた計画に修正していくとのことですが、医療機器更新計画についても病院経営に大きな影響を及ぼすため、経営強化プランと関連付けた計画の策定が必要であると考えます。また、現在の建物設備の老朽化の状況を踏まえた予防保全の費用も含めたこれらの費用については、経営強化プランにおける収支計画の中に見込んでおくべきものであると考えます。

今後の病院建替えに向けた議論を進めていく際には、これらの費用を反映した収支計画

を踏まえ、早期に検討してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が135億670万円、総費用が129億1,973万円で、差引き5億8,697万円の当年度純利益(前年度3億6,661万円の純利益)が生じています。その結果、前年度の繰越利益剰余金は7億3,352万円あったのが、当年度未処分利益剰余金は13億2,049万円まで増加しました。

また、令和3年度に発生していた資金不足が解消したことにより、令和4年度の資金不足比率は算定されていません。しかし、これは令和3年度及び令和4年度に締結された「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書」に基づき、一般会計から投資返還金として令和3年度に8億3,866万円、令和4年度に4億5,158万円が繰り上げて支払われた影響が大きいと考えます。この投資返還金が繰り上げて支払われていなければ、資金不足額は3億9,133万円、資金不足比率は3.4%となり、資金不足は解消されていませんでした。

一般会計からの投資返還金が繰り上げて支払われたことにより、今後、毎年度の歳入が6,451万円減少すること、また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、令和5年6月以降、コロナ補助金の受入れがなくなることなどから、資金不足を発生させないためには、特に入院収益の確保が必須であると考えます。

令和4年度は、1日当たりの入院患者数が255.6人(令和3年度263.4人、令和2年度296.6人)と減少しましたが、DPC入院期間I・II期(全国平均入院日数以内)の入院期間率が向上したこと等により、入院単価が68,967円(令和3年度64,417円、令和2年度59,432円)と大幅に増加するとともに、入院収益は前年度より3億4,272万円増加し、65億3,551万円となりました。しかし、令和4年度当初予算において、入院単価65,000円の計画に対して、68,967円と目標を達成しているものの、入院患者数315人/日の計画に対し、255.6人/日と目標を達成することができませんでした。入院患者数において、目標を達成できなかった理由については、新型コロナウイルス感染症患者の受入れや看護師不足による病床休床等によるものであるとのことでありました。新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少は一定やむを得ないと考えますが、入院収益の確保のためには入院患者数を増加させることが必須であると考えます。また、看護師不足による病床休床等による病院事業への影響については、新型コロナウイルス感染症専用病棟への専属看護師の配置等により、病院全体として看護師が不足する状況となった結果、令和4年度において合計260日間、4階西病棟53床を閉鎖しており、このこ

とによる病院事業への影響額は 8 億 4,677 万円であったとのことであります。今後の病棟運営については、新型コロナウイルス感染症専用病棟である重点医療機関から一般医療機関に変更したことで、同一病棟で新型コロナウイルス感染症患者及び一般患者を受け入れ、段階的に稼働病床数を増やすことで、入院患者の増加に努める。また、367 床の病床稼働を目指しており、それには 396 人の看護師が必要であるが、令和 5 年 7 月 1 日現在で 35 人不足している状況である。令和 5 年度の派遣看護師に係る予算も増額しており、派遣看護師の増員により夜勤の看護師不足の解消に努める。さらに、令和 6 年度採用に向け、新卒 22 人、既卒 8 人を募集しているとのことであります。派遣看護師の活用を含め、可能な限り早期に稼働病床が拡大できるよう看護師の確保に取り組み、入院収益の増加に努めてください。

病院事業運営審議会（以下「審議会」という。）の最終開催日が令和 3 年 2 月 22 日となっていますが、最終開催日から今日までの間に、市立病院の今後のあり方を示した「目指す病院像」の策定等、市立病院として非常に重要な案件があったにも関わらず、審議会に諮ることなく公表されていきました。策定期間がコロナ禍であったことから、対面での開催が難しいことは一定理解できますが、書面開催など別の方法で意見を聴く必要があったのではないかと考えます。

令和 5 年度中には、持続可能な経営基盤の強化に向けて、「目指す病院像」を基に議論し、市立病院における最重要課題である経営改善を目指す「経営強化プラン」が策定されます。また、築 39 年を経過した市立病院の新病院建設候補地決定に向けた準備調査が行われ、各候補地について課題等を整理した報告結果がとりまとめられることとなっています。

市立病院においては、持続可能な経営基盤の強化に向けた取組を着実に実行していくとともに、急性期医療を提供する地域の中核病院として市民が真に必要とする医療を継続して提供できるよう、建替えに向けた議論を早期に進めてください。

病院事業会計

(資 料)

比較損益計算書（病院事業会計）

（単位 円、％）

費用の部						
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度末増減	
	金額 (B)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医業費用	12,037,253,865	95.7	12,342,741,085	95.5	305,487,220	102.5
給与費	6,556,316,436	52.1	6,550,265,511	50.7	△ 6,050,925	99.9
材料費	2,678,013,567	21.3	2,793,758,247	21.6	115,744,680	104.3
経費	2,011,011,735	16.0	2,140,851,203	16.6	129,839,468	106.5
減価償却費	749,391,147	6.0	791,096,462	6.1	41,705,315	105.6
資産減耗費	20,040,697	0.2	37,521,431	0.3	17,480,734	187.2
研究研修費	22,480,283	0.2	29,248,231	0.2	6,767,948	130.1
医業外費用	532,291,706	4.2	574,644,517	4.4	42,352,811	108.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,434,478	0.5	55,405,799	0.4	△ 6,028,679	90.2
長期前払消費税 償却額	56,851,393	0.5	61,897,598	0.5	5,046,205	108.9
雑支出	414,005,835	3.3	457,341,120	3.5	43,335,285	110.5
特別損失	14,588,778	0.1	2,352,311	0.0	△ 12,236,467	16.1
固定資産売却損	8,280,000	0.1	0	0.0	△ 8,280,000	皆減
固定資産除却損	731,567	0.0	0	0.0	△ 731,567	皆減
過年度損益修正損	5,577,211	0.0	2,352,311	0.0	△ 3,224,900	42.2
小計	12,584,134,349	100.0	12,919,737,913	100.0	335,603,564	102.7
当年度純利益	366,610,395	—	586,971,428	—	220,361,033	160.1
合計	12,950,744,744	—	13,506,709,341	—	555,964,597	104.3

（単位 円、％）

収益の部						
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医業収益	10,763,998,405	83.1	11,213,903,438	83.0	449,905,033	104.2
入院収益	6,192,791,019	47.8	6,535,518,837	48.4	342,727,818	105.5
外来収益	3,996,133,283	30.9	4,072,955,271	30.2	76,821,988	101.9
その他医業収益	575,074,103	4.4	605,429,330	4.5	30,355,227	105.3
医業外収益	2,181,745,910	16.8	2,289,608,841	17.0	107,862,931	104.9
受取利息及び配当金	3,311	0.0	6,702	0.0	3,391	202.4
他会計補助金	364,361,071	2.8	358,143,087	2.7	△ 6,217,984	98.3
他会計負担金	225,476,735	1.7	179,162,630	1.3	△ 46,314,105	79.5
国県補助金	1,001,473,387	7.7	1,078,413,900	8.0	76,940,513	107.7
寄附金	12,534,820	0.1	1,220,442	0.0	△ 11,314,378	9.7
長期前受金戻入	32,878,438	0.3	49,379,603	0.4	16,501,165	150.2
資本費繰入収益	423,719,472	3.3	509,026,592	3.8	85,307,120	120.1
雑収益	615,551	0.0	352,863	0.0	△ 262,688	57.3
その他医業外収益	120,683,125	0.9	113,903,022	0.8	△ 6,780,103	94.4
特別利益	5,000,429	0.0	3,197,062	0.0	△ 1,803,367	63.9
固定資産売却益	2,060,000	0.0	0	0.0	△ 2,060,000	皆減
過年度損益修正益	2,940,429	0.0	3,197,062	0.0	256,633	108.7
合計	12,950,744,744	100.0	13,506,709,341	100.0	555,964,597	104.3

比較貸借対照表（病院事業会計）

(単位 円、%)

科目	資 産 の 部					
	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	12,456,110,882	84.9	11,998,853,781	80.1	△ 457,257,101	96.3
有形固定資産	11,458,060,457	78.1	11,449,010,088	76.4	△ 9,050,369	99.9
土地	4,118,742,365	28.1	4,118,742,365	27.5	0	100.0
建物	5,451,720,782	37.1	5,158,808,237	34.4	△ 292,912,545	94.6
構築物	80,169,172	0.5	75,073,180	0.5	△ 5,095,992	93.6
器械備品	1,757,219,905	12.0	2,053,261,479	13.7	296,041,574	116.8
車両	919,500	0.0	919,500	0.0	0	100.0
リース資産	29,022,313	0.2	24,145,327	0.2	△ 4,876,986	83.2
建設仮勘定	1,531,420	0.0	0	0.0	△ 1,531,420	皆減
その他有形固定資産	18,735,000	0.1	18,060,000	0.1	△ 675,000	96.4
無形固定資産	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	996,562,925	6.8	548,356,193	3.7	△ 448,206,732	55.0
長期未収金	736,967,951	5.0	270,888,085	1.8	△ 466,079,866	36.8
敷金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
長期前払消費税	249,594,974	1.7	267,468,108	1.8	17,873,134	107.2
流動資産	2,221,200,268	15.1	2,986,648,601	19.9	765,448,333	134.5
現金預金	214,528,561	1.5	499,540,383	3.3	285,011,822	232.9
未収金	1,864,564,430	12.7	2,344,403,931	15.6	479,839,501	125.7
貯蔵品	134,904,240	0.9	139,821,045	0.9	4,916,805	103.6
前払費用	496,907	0.0	496,907	0.0	0	100.0
前払金	6,706,130	0.0	2,386,335	0.0	△ 4,319,795	35.6
合計	14,677,311,150	100.0	14,985,502,382	100.0	308,191,232	102.1

科目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定負債	6,904,488,068	47.0	6,752,150,577	45.1	△ 152,337,491	97.8
企業債	5,525,638,171	37.6	5,349,890,784	35.7	△ 175,747,387	96.8
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	5,499,705,238	37.5	5,325,928,854	35.5	△ 173,776,384	96.8
その他の企業債	25,932,933	0.2	23,961,930	0.2	△ 1,971,003	92.4
他会計借入金	1,160,000,000	7.9	1,160,000,000	7.7	0	100.0
リース債務	18,290,602	0.1	12,299,685	0.1	△ 5,990,917	67.2
退職給付引当金	200,559,295	1.4	229,960,108	1.5	29,400,813	114.7
流動負債	3,317,170,980	22.6	3,192,498,199	21.3	△ 124,672,781	96.2
企業債	1,007,235,978	6.9	1,040,247,387	6.9	33,011,409	103.3
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	1,005,268,911	6.8	1,038,276,384	6.9	33,007,473	103.3
その他の企業債	1,967,067	0.0	1,971,003	0.0	3,936	100.2
他会計借入金	800,000,000	5.5	0	0.0	△ 800,000,000	皆減
リース債務	5,887,404	0.0	5,990,917	0.0	103,513	101.8
未払金	963,104,229	6.6	1,586,466,281	10.6	623,362,052	164.7
前受金	35,317,808	0.2	39,307,756	0.3	3,989,948	111.3
預り金	99,826,112	0.7	113,605,727	0.8	13,779,615	113.8
引当金	405,799,449	2.8	406,880,131	2.7	1,080,682	100.3
賞与引当金	340,319,360	2.3	341,437,567	2.3	1,118,207	100.3
法定福利費引当金	65,480,089	0.4	65,442,564	0.4	△ 37,525	99.9
繰延収益	349,525,474	2.4	310,966,651	2.1	△ 38,558,823	89.0
長期前受金	1,108,056,121	7.5	1,106,013,609	7.4	△ 2,042,512	99.8
収益化累計額	△ 758,530,647	-	△ 795,046,958	-	△ 36,516,311	-
資本	4,106,126,628	28.0	4,729,886,955	31.6	623,760,327	115.2
資本金	2,816,580,496	19.2	2,816,580,496	18.8	0	100.0
剰余金	1,289,546,132	8.8	1,913,306,459	12.8	623,760,327	148.4
資本剰余金	556,021,632	3.8	592,810,531	4.0	36,788,899	106.6
利益剰余金 (△欠損金)	733,524,500	5.0	1,320,495,928	8.8	586,971,428	180.0
合計	14,677,311,150	100.0	14,985,502,382	100.0	308,191,232	102.1

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償 還 年 度	元 金	利 子	元利合計
令和5年度償還予定額	1,040,247,387	49,637,493	1,089,884,880
令和6年度 〃	971,936,786	42,067,758	1,014,004,544
令和7年度 〃	868,290,902	35,000,939	903,291,841
令和8年度 〃	788,195,445	27,882,590	816,078,035
令和9年度 〃	705,912,752	20,952,685	726,865,437
小 計 (A)	4,374,583,272	175,541,465	4,550,124,737
令和10～29年度償還予定額 (B)	2,015,554,899	95,393,297	2,110,948,196
償還予定額合計 (A+B)	6,390,138,171	270,934,762	6,661,072,933

財務分析比率比較表 (病院事業会計)

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			3	4		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.9	80.1	68.6	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	47.0	45.1	48.7	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	30.4	33.6	38.1	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	109.6	101.7	79.1	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	279.6	238.0	180.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.0	93.6	237.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	62.7	89.1	233.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6.5	15.6	143.2	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.6	2.4	1.6	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.9	0.8	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	9.3	9.7	8.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.8	4.3	1.9	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.8	5.3	4.7	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.5	4.0	4.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	104.5	106.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.0	104.5	106.5	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.4	90.9	88.0	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			3	4		
その他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.7	0.7	1.3	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	116.5	135.8	148.5	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.2	9.5	9.2	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.6	0.5	1.1	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.8	10.0	10.3	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	61.9	61.5	62.3	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	0.7	医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	50.6	医業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.8	—	0.2	医業収益に対して、いくら不良債務があるかを示します。	

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
(6) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 負債 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

